

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		産業政策課政策班		
事業名		次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）				連絡先		078-362-3315		
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		455,068 千円		504,475 千円		566,497 千円		500,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	24,551 千円		24,151 千円		22,959 千円		4,430 千円	
		委託料	33,571 千円		36,966 千円		47,908 千円		62,102 千円	
		補助金・交付金	386,601 千円		433,656 千円		482,563 千円		419,093 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	10,345 千円		9,702 千円		13,067 千円		14,375 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(426,741千円)		(470,701千円)		(524,953千円)		(425,000千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金等〕）	(17,957千円)		(23,262千円)		(30,080千円)		(6,078千円)	
		（一般財源）	(10,370千円)		(10,512千円)		(11,464千円)		(68,922千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.3人
			32,972 千円		31,917 千円		34,135 千円		28,826 千円	
		職員給与費 a	29,701 千円		27,630 千円		29,241 千円		25,103 千円	
		賞与引当金繰入額 b	2,082 千円		2,212 千円		2,082 千円		1,921 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	1,189 千円		2,075 千円		2,812 千円		1,802 千円		
総コスト（①+②）		従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.3人	
		488,040 千円		536,392 千円		600,632 千円		528,826 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	309	314	322	620				
	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトにおける雇用創出数	実績（見込）	584	806	(380)	(620)				
		（単位当たりコスト）	(836 千円)	(665 千円)	(1,581 千円)	(853 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	189.0%	256.7%	(118.0%)	(100.0%)				
	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト参加・支援企業数(累計)	目 標	1,661	2,565	3,472	8,602				
		実績（見込）	3,261	6,054	(7,757)	(8,602)				
		（単位当たりコスト）	(150 千円)	(89 千円)	(77 千円)	(61 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
（地域創生戦略政策アウトカム指標・事業進捗指標（事業KPI））	達成率（見込）	196.3%	236.0%	(223.4%)	(100.0%)					
評価	<p>・ 中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図っている。平成30年度から令和2年度までは、AI・IoT分野を対象分野に加え、生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開してきたが、令和3年度以降も引き続き、本県の強みであるものづくり産業（製造業）を中心に、次世代産業のさらなる発展とイノベーション創出への支援を主としたプロジェクトを実施する。</p> <p>・ 国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費2,500千円の範囲内（1,581千円）で実施しており、コスト面においても適切である。</p> <p>・ 令和2年度も目標を大きく上回る見込みであり、令和3年度から令和5年度の新たなプロジェクトにおいても、プロジェクト参加・支援企業と連携し、計1,860人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	87,777千円		88,266千円		85,400千円		57,355千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	86,158千円		86,616千円		82,800千円		56,306千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,619千円		1,650千円		2,600千円		1,049千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(43,888千円)		(44,133千円)		(42,700千円)		(28,677千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(43,889千円)		(44,133千円)		(42,700千円)		(28,678千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,453千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,854千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		273千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		326千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		92,116千円		92,719千円		89,892千円		61,723千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		異業種交流会の支援グループ数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	40	40	40	40		
		実績(見込)	33	26	(28)	(29)			
		(単位当たりコスト)	(2,791千円)	(3,566千円)	(3,210千円)	(2,128千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	82.5%	65.0%	(70.0%)	(72.5%)			
	新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	目標	60%	60%	60%	60%			
		実績(見込)	87%	81%	(60%)	(60%)			
		(単位当たりコスト)	(1,059千円)	(1,145千円)	(1,499千円)	(1,029千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	145.0%	135.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。 ・既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。 ・(公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。 ・「異業種交流会の支援グループ数」は減少傾向にあるが、引き続き事例発表会やセミナー、事例紹介冊子の配布等を通して異業種交流の取組の普及・啓発を行い、支援対象グループの掘り起しに努める。 ・「新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合」は目標を達成しており、(公財)ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度2月補正～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	24,072千円		22,117千円		32,224千円		32,224千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	24,072千円		22,117千円		32,224千円		32,224千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,036千円)		(11,058千円)		(20,365千円)		(20,365千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(12,036千円)		(11,059千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(11,859千円)		(11,859千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		24,940千円		22,957千円		33,123千円		33,098千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[10,139千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			相談件数(件)	目標	200	200		200	200
		実績(見込)	175	170	(240)	(200)			
		(単位当たりコスト)	(143千円)	(135千円)	(138千円)	(165千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[42千円]	—			
		達成率(見込)	87.5%	85.0%	(120.0%)	(100.0%)			
	専門人材と中小企業とのマッチング件数(件) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	10	10	50	50	50		
		実績(見込)	53	74	(100)	(50)			
		(単位当たりコスト)	(471千円)	(310千円)	(331千円)	(662千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[101千円]	—			
	達成率(見込)	530.0%	740.0%	(200.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決、成長戦略を担う人材の確保を支援している。</p> <p>・マッチング件数については、目標数値を上回る実績をあげているが、マッチングに至らなかったケースの理由を確認すると、人材ビジネス事業者への仲介手数料の高さがネックとなっていることが多かった。</p> <p>・令和2年度から新たに、県内すべての地域金融機関と人材紹介会社の連携協定締結を支援するとともに、常勤雇用では確保が難しい高いスキルを持つ人材の確保が可能な副業・兼業人材の活用も含めてマッチング支援に取り組むことにより、令和元年度実績と比較して中小企業からの相談件数及びマッチング件数の増加が見込まれる。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうごプラチナ成長企業創出事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		6,942千円		8,385千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円
		委託料	—		—		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		—		6,942千円		8,385千円
		貸付金	—		—		0千円		0千円
		その他需用費等	—		—		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	—		—		(6,942千円)		(8,385千円)
		（一般財源）	—		—		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		0.1人		0.1人
			—		—		899千円		874千円
		職員給与費 a	—		—		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		0.1人		0.1人	
		—		—		7,841千円		9,259千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	セミナー受講企業数	目標	—	—	30	30	30		
		実績（見込）	—	—	(40)	(30)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(196千円)	(309千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	(133.3%)	(100.0%)				
	経営改善活動を実践した企業のうち、プラチナ成長企業として認定した企業数 ※令和4年度から認定予定	目標	—	—	0	0	3		
		実績（見込）	—	—	(0)	(0)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・中小企業の経営力強化や事業継続への支援強化を図るため、3カ年かけて中小企業の経営者の資質向上に向けた経営改善のセミナー開催及び経営改善活動の実践支援を行うとともに、その取組成果を評価し、ひょうごプラチナ成長企業として認定していく。令和2年度においては、目標値を上回る企業の参加があり、引き続き、中小企業の経営改善を支援していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室設備資金班			
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）				連絡先	078-362-9162			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	1,281,744千円		1,391,247千円		2,266,437千円		2,443,852千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	1,281,744千円		1,391,247千円		2,266,437千円		2,443,852千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔償還金〕）	(1,281,744千円)		(1,391,247千円)		(2,266,437千円)		(2,443,852千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,736千円		1,680千円		1,797千円		1,747千円
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		117千円		110千円		117千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		1,283,480千円		1,392,927千円		2,268,234千円		2,445,599千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目標	30	30	30	30	30		
	貸与件数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	実績（見込）	36	27	(27)	(30)	/		
		（単位当たりコスト）	(35,652千円)	(51,590千円)	(84,009千円)	(81,520千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	120.0%	90.0%	(90.0%)	(100.0%)			
	貸与金額	目標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	/		
		実績（見込）	599,764	760,826	(575,000)	(1,500,000)			
		（単位当たりコスト）	(2千円)	(2千円)	(4千円)	(2千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	40.0%	50.7%	(38.3%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関から低利での資金調達を受けることが困難な中小企業者の設備導入を促進するために必要である。 ・利用者に損料・リース料の負担を求めており、その収益からセンターの従事職員の人件費を捻出することで、効率的な運営を行っている。 ・金融機関金利の急激な低下や新型コロナウイルス感染症の影響により利用低調であったが、制度の周知等により目標到達を目指す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		地域金融室金融班			
事業名		中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）			連絡先		078-362-4235			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		160,940,564千円		145,534,506千円		242,292,373千円		964,783,604千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	482千円		486千円		508千円		508千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		9,873,960千円	
		貸付金	160,938,600千円		145,532,190千円		242,289,880千円		954,907,650千円	
		その他需用費等	1,482千円		1,830千円		1,985千円		1,486千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(9,873,960千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[貸付金償還金])	(160,938,600千円)		(145,532,190千円)		(242,289,880千円)		(954,907,650千円)	
		(一般財源)	(1,964千円)		(2,316千円)		(2,493千円)		(1,994千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			17,354千円		16,798千円		17,966千円		17,470千円	
	職員給与費	a	15,632千円		14,542千円		15,390千円		15,214千円	
	賞与引当金繰入額	b	1,096千円		1,164千円		1,096千円		1,164千円	
退職手当引当金繰入額	c	626千円		1,092千円		1,480千円		1,092千円		
総コスト (①+②)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		160,957,918千円		145,551,304千円		242,310,339千円		964,801,074千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[9,873,960千円]		
事業目的の達成度を示す指標	融資枠 (兵庫県地域創生戦略アクション・プラン)	指標	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		実績(見込)	3,500億円	3,500億円	3,600億円	3,600億円	3,600億円			
		(単位当たりコスト)	(44,711千円)	(40,431千円)	(18,639千円)	(120,600千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	(1,234千円)				
		達成率(見込)	102.9%	102.9%	(361.1%)	(222.2%)				
		指標	-	-	-	-				
		実績(見込)	-	-	-	-				
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	①中小企業への資金供給を円滑に行うため、金融機関や信用保証協会と連携し、中小企業のニーズに沿った融資条件を設定しており、R3年4月から一部の事業展開融資の金利について所要の見直しを実施。 ②29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。 ③R3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者への金融支援策として、伴走型経営支援特別貸付の創設、及び既存のコロナ対策資金の継続を通じ、中小企業の資金繰り支援に万全を期すとともに、「企業再生貸付」の要件拡充や、「観光・にぎわい応援貸付」の整備等を実施。									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		経営商業課経営支援班		
事業名		がんばる小規模事業者支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先		078-362-3313		
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	19,808千円	20,586千円	21,632千円	11,088千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	19,808千円	20,586千円	21,632千円	11,088千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(10,293千円)	(10,816千円)	(5,544千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(19,808千円)	(10,293千円)	(10,816千円)	(5,544千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		24,147千円	24,786千円	26,124千円	15,456千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		支援企業数(社)	目標	60	60	60	40	40
		実績(見込)	65	65	(52)	(40)		
		(単位当たりコスト)	(371千円)	(381千円)	(502千円)	(386千円)		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
		達成率(見込)	108.3%	108.3%	(86.7%)	(100.0%)		
	経営革新計画承認企業の従業員増加数(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	80	60	60	62	62	
		実績(見込)	202	224	(198)	(62)		
		(単位当たりコスト)	(120千円)	(111千円)	(132千円)	(249千円)		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
	達成率(見込)	252.5%	373.3%	(330.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的 ・日頃から小規模事業者の経営改善を指導している各地域の商工会、商工会議所が支援することにより効率的な実施が可能 ・商工会、商工会議所と緊密な連携を図り、小規模事業者が取り組む経営革新計画等のフォローアップを実施する。その中で、販路開拓にかかる課題を抱える小規模事業者に対して本事業による支援を行うことで、取引拡大と経営革新計画の実現を図る。 ・令和2年度はコロナの影響で支援実績が目標を下回ったが、従業員増加数は目標値を大きく上回っており、販路開拓支援が雇用創出に有効であると評価できる。 ・令和3年度より、販売促進ツール支援事業を廃止し展示会出展支援事業のみとするため、目標の支援企業数を変更する。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		経営商業課経営支援班			
事業名		事業継続支援事業（平成31年度～）			連絡先		078-362-3313			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		—		73,381千円		131,783千円		104,143千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	—		73,381千円		131,783千円		104,143千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	(国庫支出金)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	—		(73,381千円)		(131,783千円)		(104,143千円)	
		(一般財源)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			—		4,200千円		4,492千円		4,368千円	
	職員給与費 a		—		3,636千円		3,848千円		3,804千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		291千円		274千円		291千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		273千円		370千円		273千円		
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		—		77,581千円		136,275千円		108,511千円		
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	事業承継円滑化の支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		—	2,000	2,000	2,000		
			実績(見込)		—	6,325	(2,000)	(2,000)		
			(単位当たりコスト)		—	(12千円)	(68千円)	(54千円)		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率(見込)		—	316.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	事業承継時に発生する経費の補助件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		目 標		—	30	30	30		
			実績(見込)		—	48	(42)	(30)		
			(単位当たりコスト)		—	(1,616千円)	(3,245千円)	(3,617千円)		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)		—	160.0%	(140.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・国事業のプッシュ型事業承継支援高度化事業と連携することにより、県内中小企業経営者に対して事業承継の啓発へと繋げることができる。 ・事業承継時に発生する経費を補助することにより、事業承継を躊躇する中小企業の事業承継の後押しをすることができる。 ・指標はいずれも達成しており、引き続き商工会・商工会議所と連携を図りながら支援していく。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	33,647千円		29,163千円		58,340千円		43,702千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	33,647千円		29,163千円		58,340千円		43,702千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(33,647千円)		(29,163千円)		(58,340千円)		(43,702千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,471千円		3,360千円		3,593千円		3,494千円
		職員給与費 a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円
賞与引当金繰入額 b		219千円		233千円		219千円		233千円	
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		37,118千円		32,523千円		61,933千円		47,196千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		新規出店数	目標	50	50	50	50	50	
		実績（見込）	42	35	(38)	(50)			
		（単位当たりコスト）	(884千円)	(929千円)	(1,630千円)	(944千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	84.0%	70.0%	(76.0%)	(100.0%)			
	しごと創出人数	目標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	86	84	(100)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(432千円)	(387千円)	(619千円)	(472千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	86.0%	84.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化支援が必要かつ有効である。</p> <p>・商店街の新規出店・開業支援および空き店舗再生支援について、ニーズ把握に努めつつ、商店街支援に関してノウハウを持つひょうご産業活性化センターが支援することにより効果的に実施している。</p> <p>・補助制度の周知や空き店舗と開業希望者のマッチングの充実を図り、空き店舗への新規出店数としごと創出人数の目標達成に務める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	55,685千円	6,942千円	51,000千円	51,250千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	55,685千円	6,942千円	51,000千円	51,250千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(0千円)	(0千円)	(10,500千円)	(10,500千円)			
		（一般財源）	(55,685千円)	(6,942千円)	(40,500千円)	(40,750千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人			
			5,206千円	5,039千円	5,390千円	5,241千円			
		職員給与費 a	4,690千円	4,363千円	4,617千円	4,564千円			
		賞与引当金繰入額 b	329千円	349千円	329千円	349千円			
退職手当引当金繰入額 c		188千円	328千円	444千円	328千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人				
		60,891千円	11,981千円	56,390千円	56,491千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[10,500千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	商店街支援事業支援件数（活性化プラン策定+コミュニティ機能強化+子育てほっとステーション+障害者福祉サービス+健康づくり）※R1元気づくり廃止、R2健康づくり支援拡充、R3子育てほっとステーションを統合・拡充。	目標	150	18	22	21	21		
		実績（見込）	148	9	(13)	(21)			
		（単位当たりコスト）	(411千円)	(1,331千円)	(4,338千円)	(2,690千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	98.7%	50.0%	(59.1%)	(100.0%)				
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	43.0%	45.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	(1,416千円)	(266千円)	(940千円)	(942千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[175千円]	-			
達成率（見込）	71.7%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。 ・R3年度より、コミュニティ機能強化応援事業の子育て支援事業を拡充するなど、地域課題に対応した見直しを行なっている。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	41,451千円		58,344千円		77,000千円		74,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	41,451千円		58,344千円		77,000千円		74,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（41,451千円）		（58,344千円）		（77,000千円）		（74,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,206千円		5,039千円		5,390千円		5,241千円
		職員給与費 a	4,690千円		4,363千円		4,617千円		4,564千円
		賞与引当金繰入額 b	329千円		349千円		329千円		349千円
退職手当引当金繰入額 c		188千円		328千円		444千円		328千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		46,657千円		63,383千円		82,390千円		79,241千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[28,808千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業+撤去支援事業）	目標	20	40	40	40	40		
		実績（見込）	40	37	(33)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(1,166千円)	(1,713千円)	(2,497千円)	(1,981千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[779千円]	—	—			
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	43.0%	45.0%	60.0%	60.0%			
		（単位当たりコスト）	(1,085千円)	(1,409千円)	(1,373千円)	(1,321千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[640千円]	—	—			
	達成率（見込）	71.7%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・共同施設建設など商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、賑わい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。</p> <p>・補助限度額を設けるとともに、市町等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</p> <p>・ゴールデンスポーツイヤーズによる来県者の増加が見込まれる機会を捉え、R元年度より商店街のインバウンド誘客の促進を図るため増額し、事業を拡充している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班						
事業名	商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3326						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額			
	事業費①		9,369千円		4,254千円		5,000千円		-			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		-			
		委託料	0千円		0千円		0千円		-			
		補助金・交付金	9,369千円		4,254千円		5,000千円		-			
		貸付金	0千円		0千円		0千円		-			
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		-			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-			
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-			
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-			
		（一般財源）	(9,369千円)		(4,254千円)		(5,000千円)		-			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		従事人員	0.3人		従事人員	0.3人		従事人員	-
				2,603千円		2,520千円		2,695千円		-		
		職員給与費 a	2,345千円		2,181千円		2,309千円		-			
		賞与引当金繰入額 b	164千円		175千円		164千円		-			
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		-				
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		従事人員	0.3人		従事人員	0.3人		従事人員	-	
			11,972千円		6,774千円		7,695千円		-			
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		-			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】					
			30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標						
	商店街ご用聞き・共同宅配支援件数 ※R1年度以降新規募集は行わない。（継続分のみ支援）	目 標		3	3	3	-	3				
		実績（見込）		4	2	(2)	-					
		（単位当たりコスト）		(2,993千円)	(3,387千円)	(3,848千円)	-					
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-					
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目 標		60.0%	60.0%	60.0%	-	60.0%				
		実績（見込）		43.0%	45.0%	60.0%	-					
		（単位当たりコスト）		(278千円)	(151千円)	(128千円)	-					
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-					
		達成率（見込）	71.7%	75.0%	(100.0%)	-						
評 価	中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。（令和元年度以降新規募集は行わず、今年度拡充した商店街買い物アシスト事業により継続分を支援するとともに、ECサイト整備等の新たな取組への支援を実施する。）											
	3年目の見直し	-										

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		経営商業課商業活性化班						
事業名		商店街事業承継支援事業（平成27年度～）				連絡先		078-362-3326						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		5,930千円		642千円		14,284千円		11,600千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	5,930千円		642千円		14,284千円		11,600千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(5,930千円)		(642千円)		(14,284千円)		(11,600千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			868千円		840千円		898千円		874千円					
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		6,798千円		1,482千円		15,182千円		12,474千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	商店街事業承継支援件数		目 標		2		2		2		2		2	
			実績（見込）		3		2		(1)		(2)			
			（単位当たりコスト）		(2,266千円)		(741千円)		(15,182千円)		(6,237千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		150.0%		100.0%		(50.0%)		(100.0%)					
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合		目 標		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%	
			実績（見込）		43.0%		45.0%		60.0%		60.0%			
			（単位当たりコスト）		(158千円)		(33千円)		(253千円)		(208千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		71.7%		75.0%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために有効である。 ・商店街振興担当マネージャーによるマッチング支援や、事業の周知により目標達成に努めるとともに、必要に応じて経費削減にも努める。 ・事業の活用により集客力向上などの目的を達成した商店街の割合が目標の6割を超えるように事業の周知を図る。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街再編事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	0千円		9,845千円		17,904千円		17,052千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		9,845千円		17,904千円		17,052千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(9,845千円)		(17,904千円)		(17,052千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人		0.1人		0.1人		0.1人
			0千円		840千円		898千円		874千円
		職員給与費 a	0千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	0千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		0千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.1人		0.1人		0.1人	
		0千円		10,685千円		18,802千円		17,926千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		商店街再編支援件数	目標	2	2	2	2	2	
		実績（見込）	0	9	(11)	(2)			
		（単位当たりコスト）	—	(1,187千円)	(1,709千円)	(8,963千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	0.0%	450.0%	(550.0%)	(100.0%)			
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	43.0%	45.0%	60.0%	60.0%			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(237千円)	(313千円)	(299千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		71.7%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために有効である。 ・補助上限額を設けるとともに、市町等と連携し、地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 ・再編支援件数が目標を達成しているが、集客力向上などを達成したと回答する商店街の割合が目標を下回っているため、再編対象店舗の移転・開業後も商店街全体の活性化を支援していく。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		経営商業課商業活性化班						
事業名		商店街外国人誘客事業（平成27年度～）				連絡先		078-362-3326						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		4,386千円		4,258千円		8,000千円		6,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	4,386千円		4,258千円		8,000千円		6,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(4,386千円)		(4,258千円)		(8,000千円)		(6,000千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			868千円		840千円		898千円		874千円					
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		5,254千円		5,098千円		8,898千円		6,874千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	外国人誘客事業支援件数		目 標		3		3		3		3		3	
			実績（見込）		4		3		(1)		(3)			
			（単位当たりコスト）		(1,313千円)		(1,699千円)		(8,898千円)		(2,291千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		133.3%		100.0%		(33.3%)		(100.0%)					
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合		目 標		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%	
			実績（見込）		43.0%		45.0%		60.0%		60.0%			
			（単位当たりコスト）		(122千円)		(113千円)		(148千円)		(115千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		71.7%		75.0%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街での外国人観光客の受け入れ事業であり、受け入れ基盤を引き続き整備するとともに、コロナ禍の収束を見据えた対応についても実施する必要がある。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、引き続き効果的な事業実施を図る。 ・外国人誘客事業支援件数は目標を達成してきていたが、コロナ禍での減少が見込まれるため、コロナ禍収束の機会をとらえた対応を充実している。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街買い物アシスト事業(令和3年度～) [令和元～2年度：商店街移動販売支援事業]				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①		—	2,053千円	1,757千円	18,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	2,053千円	1,757千円	18,000千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(0千円)	(0千円)	(18,000千円)			
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	—	(2,053千円)	(1,757千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	—	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
				—	2,520千円	2,695千円	2,621千円		
		職員給与費 a	—	2,181千円	2,309千円	2,282千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	175千円	164千円	175千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	164千円	222千円	164千円				
総コスト(①+②)		従事人員	—	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		—	4,573千円	4,452千円	20,621千円				
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	商店街移動販売件数(R1～R2)		目標	—	5	5	3	3	
	商店街買い物アシスト件数(R3)		実績(見込)	—	(1)	(1)	(3)		
			(単位当たりコスト)	—	(4,573千円)	(4,452千円)	(6,874千円)		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
			達成率(見込)	—	(20.0%)	(20.0%)	(100.0%)		
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合		目標	—	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
			実績(見込)	—	45.0%	60.0%	60.0%		
			(単位当たりコスト)	—	(102千円)	(74千円)	(344千円)		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	75.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でネット販売を利用する人やご用聞き宅配事業、移動販売の需要が伸びていることを踏まえ、高齢者などの買い物弱者対策として、移動販売事業を拡充しECサイトを活用した共同宅配や買い物サポートを支援する。 ・買い物弱者対策と新規顧客の獲得による商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		経営商業課商業活性化班		
事業名		商店街ファンづくり応援事業（令和元年度～）				連絡先		078-362-3326		
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		—		31,908千円		40,000千円		40,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	—		31,908千円		40,000千円		40,000千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（その他[]）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（一般財源）	—		（31,908千円）		（40,000千円）		（40,000千円）	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			—		5,039千円		5,390千円		5,241千円	
	職員給与費 a		—		4,363千円		4,617千円		4,564千円	
	賞与引当金繰入額 b		—		349千円		329千円		349千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		328千円		444千円		328千円		
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		—		36,947千円		45,390千円		45,241千円		
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	商店街ファンづくり応援事業	目標	—		—	160	160	160	160	
		実績（見込）	—		—	105	(78)	(160)		
		（単位当たりコスト）	—		—	(352千円)	(582千円)	(283千円)		
		[うち事業拡大分]	—		—	—	—	—		
	達成率（見込）	—		—	65.6%	(48.8%)	(100.0%)			
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目標	—		—	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
		実績（見込）	—		—	45.0%	60.0%	60.0%		
		（単位当たりコスト）	—		—	(821千円)	(756千円)	(754千円)		
		[うち事業拡大分]	—		—	—	—	—		
達成率（見込）	—		—	75.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域性・独自性のある効果的な事業実施を図る。 ・コロナ禍でイベントの開催を中止する等で商店街ファンづくり応援事業件数の目標を達成できないが、コロナ禍でも集客につながるようなSNSやネット中継等の発信も補助対象とし目標達成を図る。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		工業振興課							
事業名		ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業(令和元年度～)			連絡先		078-362-4159							
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		—		35,857千円		39,367千円		36,313千円					
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円					
		委託料	—		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	—		35,857千円		39,367千円		36,313千円					
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—		(17,928千円)		(19,683千円)		(18,156千円)					
		(県債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[地域創生基金])	—		(17,929千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	—		(0千円)		(19,684千円)		(18,157千円)					
	人件費②(a+b+c)		従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
			—		8,399千円		8,983千円		8,735千円					
	職員給与費 a		—		7,271千円		7,695千円		7,607千円					
	賞与引当金繰入額 b		—		582千円		548千円		582千円					
退職手当引当金繰入額 c		—		546千円		740千円		546千円						
総コスト(①+②)		従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人					
		—		44,256千円		48,350千円		45,048千円						
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	新素材関連産業の出荷額(前年度比較の増加分)(単位:億円)		目 標		—		1		2.7		26.8			
			実績(見込)		—		1.6		(2.7)		(26.8)			
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)		(単位当たりコスト)		—		(27,660千円)		(17,907千円)		(1,681千円)			
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—			
	達成率(見込)		—		160.0%		(100.0%)		(100.0%)		(100.0%)			
			目 標		—		2		10		10			
	金属3D造形に関する企業の試作実習件数(単位:件数)		実績(見込)		—		20		(10)		(10)			
			(単位当たりコスト)		—		(2,213千円)		(4,835千円)		(4,505千円)			
	地域再生計画(事業KPI)		[うち事業拡大分]		—		—		—		—			
達成率(見込)			—		1000.0%		(100.0%)		(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月、兵庫県立大学姫路工学キャンパスに工業技術センターサテライトとして、金属新素材研究センターを設置。 次世代産業(医療機器・輸送機等)の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。 同センターを設置するとともに、産学官連携により、「ひょうごメタルベルトコンソーシアム」を設立し、目標を上回る実績をあげることができた。今後、このコンソーシアムを中心に、金属新素材等の研究・開発、中小企業に対する技術支援・普及活動に取り組む。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		工業振興課産地皮革班						
事業名		地場産業ブランド力強化促進事業(平成25年度～)			連絡先		078-362-3331						
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		35,500千円		39,500千円		40,500千円		38,885千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	35,500千円		39,500千円		40,500千円		38,885千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(17,750千円)		(19,750千円)		(20,250千円)		(19,442千円)				
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(その他[地域創生基金])	(17,750千円)		(19,750千円)		(0千円)		(0千円)				
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(20,250千円)		(19,443千円)				
	人件費②(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円				
	職員給与費 a		1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円				
	賞与引当金繰入額 b		110千円		116千円		110千円		116千円				
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		37,236千円		41,179千円		42,297千円		40,631千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[4,000千円]		[1,000千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	補助事業実施件数		目 標		8		8		9		9		9
			実績(見込)		12		14		(13)		(9)		
			(単位当たりコスト)		(3,103千円)		(2,941千円)		(3,254千円)		(4,515千円)		
			[うち事業拡大分]		-		[286千円]		[77千円]		-		
	達成率(見込)		150.0%		175.0%		(144.4%)		(100.0%)				
	全国シェア1位の産地数(ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値		目 標		7		7		7		7		7
			実績(見込)		7		7		(8)		(7)		
			(単位当たりコスト)		(5,319千円)		(5,883千円)		(5,287千円)		(5,804千円)		
			[うち事業拡大分]		-		[571千円]		[125千円]		-		
達成率(見込)		100.0%		100.0%		(114.3%)		(100.0%)					
評価	<p>・経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高く、引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>												
	3年目の見直し	—											

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		工業振興課産地皮革班			
事業名		産地クリエイター養成事業（～H30：地場産品マーケット対応力強化事業）			連絡先		078-362-3331			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		5,000千円		15,000千円		15,000千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		—	
		委託料	0千円		0千円		0千円		—	
		補助金・交付金	5,000千円		15,000千円		15,000千円		—	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		—	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		—	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(7,500千円)		—	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(5,000千円)		(15,000千円)		(7,500千円)		—	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	—
			868千円		840千円		899千円		—	
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		—	
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		—		
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	—	
		5,868千円		15,840千円		15,899千円		—		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	補助事業実施件数		目 標		5	5	5	—	—	
			実績（見込）		5	7	(6)	—	—	
			（単位当たりコスト）		(1,174千円)	(2,263千円)	(2,650千円)	—	—	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—	—	
	達成率（見込）		100.0%	140.0%	(120.0%)	—	—			
	全国シェア1位の産地数（ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標）※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値		目 標		7	7	7	—	—	
			実績（見込）		7	7	(8)	—	—	
			（単位当たりコスト）		(838千円)	(2,263千円)	(1,987千円)	—	—	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—	—	
達成率（見込）		100.0%	100.0%	(114.3%)	—	—				
評価	<p>・デザイナー等と連携した商品開発、産地若手グループの自主的な活動支援、国内外商社等でのインターンシップの実施により産地クリエイターの養成が期待できる。経営基盤の弱い産地企業のみでの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高い。今後はより自主的で独自性の高い産地の取組を支援するため、地場産業ブランド力強化促進事業と事業統合の上、引き続き地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	8,500千円		10,500千円		10,500千円		7,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,500千円		10,500千円		10,500千円		7,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,250千円)		(5,250千円)		(5,250千円)		(3,750千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金])	(4,250千円)		(5,250千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(5,250千円)		(3,750千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		9,368千円		11,340千円		11,399千円		8,374千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[2,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	7,537,570	6,800,661	6,013,139	6,020,000	—		
	日本酒輸出額(神戸港)(千円)	実績(見込)	7,537,570	6,800,661	(6,013,139)	(6,020,000)	/		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—	/		
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	県内の酒造組合では海外展開への関心が高いが、小規模な酒造組合が多く、資金等の問題で実施できていないため、各酒造組合の輸出への支援が必要である。そのため、酒造組合が実施する海外(フランス等)での展示会や国内でのインバウンド対応事業の支援に取り組んでいく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		工業振興課産地皮革班				
事業名		地場産業海外展開支援事業（～R1：じばさん兵庫ブランド創出支援事業）		連絡先		078-362-3331				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	33,000 千円		28,000 千円		25,000 千円		29,315 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	33,000 千円		28,000 千円		25,000 千円		29,315 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(16,500千円)		(14,000千円)		(12,500千円)		(14,657千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔地域創生基金〕）	(16,500千円)		(14,000千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(12,500千円)		(14,658千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			868 千円		840 千円		899 千円		874 千円	
		職員給与費 a	782 千円		727 千円		770 千円		761 千円	
		賞与引当金繰入額 b	55 千円		58 千円		55 千円		58 千円	
退職手当引当金繰入額 c		31 千円		55 千円		74 千円		55 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		33,868 千円		28,840 千円		25,899 千円		30,189 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		新規補助事業企業開拓数	目標	5	5	5	4	4		
		実績（見込）	5	7	(4)	(4)				
		（単位当たりコスト）	(6,774 千円)	(4,120 千円)	(6,475 千円)	(7,547 千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—				
		達成率（見込）	100.0%	140.0%	(80.0%)	(100.0%)				
	全国シェア1位の産地数（ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標）※ただし工業統計等を利用しているため2か年遅れの数値	目標	7	7	7	7	7			
		実績（見込）	7	7	(8)	(7)				
		（単位当たりコスト）	(4,838 千円)	(4,120 千円)	(3,237 千円)	(4,313 千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—				
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(114.3%)	(100.0%)					
評価	<p>・産地企業等の海外展開を促進するため、戦略立案から新製品・新技術の研究開発、販路拡大までを総合的に支援することにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。</p> <p>・補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。</p> <p>・企業からは一定数の新規応募があることから、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。</p> <p>・令和2年度から県内地場産地の企業による海外の展開を促進するため、個者支援の「じばさん兵庫ブランド創出支援事業」の新規採択枠（10,000千円）を組み替えし、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携して海外展開のための戦略策定から新製品・新技術開発、販路拡大までトータルな支援を実施する。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		新産業課 情報・産学連携振興班			
事業名		次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業(平成28年度～)			連絡先		078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		40,000千円		0千円		60,000千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		—	
		委託料	0千円		0千円		0千円		—	
		補助金・交付金	40,000千円		0千円		60,000千円		—	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		—	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		—	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
		(一般財源)	(40,000千円)		(0千円)		(60,000千円)		—	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	—
			1,735千円		0千円		1,797千円		—	
	職員給与費 a		1,563千円		0千円		1,539千円		—	
	賞与引当金繰入額 b		110千円		0千円		110千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		63千円		0千円		148千円		—		
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	—	
		41,735千円		0千円		61,797千円		—		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	事業拡大企業数 (地域創生戦略進捗指標 (事業KPI))		目 標		10	10	10	—		
			実績(見込)		9	0	(1)	—		
			(単位当たりコスト)		(4,637千円)	—	(61,797千円)	—		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率(見込)		90.0%	0.0%	(10.0%)	—				
	航空クラスター参加企業数 (地域創生戦略進捗指標 (事業KPI))		目 標		58	62	66	—		
			実績(見込)		53	53	(53)	—		
			(単位当たりコスト)		(787千円)	(0千円)	(1,166千円)	—		
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)		91.4%	85.5%	(80.3%)	—					
評価	<p>・国が実施するものづくり補助金の制度充実(通年公募・採択率向上)により、本事業への応募が大きく減少しているため、本事業は今年度で廃止する。</p>									
	3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		工業振興課						
事業名		航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業（平成29年度～）				連絡先		078-362-4159						
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		8,040千円		8,955千円		16,281千円		19,050千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	8,040千円		8,955千円		13,693千円		16,248千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		2,588千円		2,802千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,020千円)		(4,477千円)		(8,140千円)		(9,525千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[講習料]）	(4,020千円)		(4,478千円)		(8,141千円)		(9,525千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		2,621千円					
	職員給与費 a		2,345千円		2,181千円		2,309千円		2,282千円					
	賞与引当金繰入額 b		164千円		175千円		164千円		175千円					
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		164千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人					
		10,643千円		11,475千円		18,976千円		21,671千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	非破壊検査員養成講座受講者数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）		目 標		25		25		15		15			
			実績（見込）		12		16		(9)		(15)			
			（単位当たりコスト）		(887千円)		(717千円)		(2,108千円)		(1,445千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		48.0%		64.0%		(60.0%)		(100.0%)					
	航空関連クラスター参加企業数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）		目 標		58		62		54		55			
			実績（見込）		53		53		(54)		(55)			
			（単位当たりコスト）		(201千円)		(217千円)		(351千円)		(394千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		91.4%		85.5%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 航空機産業の市場拡大に伴い、今後人員確保が必要となる非破壊検査員の養成を行うことは、国内有数の航空機関連産業の集積地である本件の産業振興のうえで必要である。 新型コロナウイルスにより航空産業全体が打撃を受ける中、受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保に努める。 非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進し、「のこぎり型発注」から一貫生産体制への移行を目指す。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課 情報・産学連携振興班			
事業名	国際フロンティア産業メッセ2021開催事業(平成13年度～)				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円			
		職員給与費 a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円			
		賞与引当金繰入額 b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		12,339千円	12,200千円	12,492千円	12,368千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		参加企業数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	400	400	400	400		
		実績(見込)	512	522	(289)	(400)			
		(単位当たりコスト)	(24千円)	(23千円)	(43千円)	(31千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	128.0%	130.5%	(72.3%)	(100.0%)			
	参加者数(事業実施(H13~H28)平均)	目標	20,000	20,000	20,000	20,000			
		実績(見込)	29,971	30,105	(10,502)	(20,000)			
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		149.9%	150.5%	(52.5%)	(100.0%)				
評価	<p>・本県が進める次世代成長産業の育成に向け、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流など、PR・販路開拓を行う機会として必要であり、出展企業が増え成長を続けている総合産業見本市である。</p> <p>・多くの企業や研究機関等が出展・来場しており、指標1単位あたりのコストに変動はあるが、効率的な実施が図られている。</p> <p>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、参加企業数及び参加者を限定招待して実施したため目標を下回っている。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課 情報・産学連携振興班				
事業名	兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)(平成15年度～)				連絡先	078-362-3054				
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①		60,635千円	84,929千円	105,441千円	98,981千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	60,222千円	84,200千円	103,978千円	97,367千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	413千円	729千円	1,463千円	1,614千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(15,900千円)	(24,518千円)	(29,230千円)				
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(その他[地域創生基金])	(60,635千円)	(1,911千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	(0千円)	(67,118千円)	(80,923千円)	(69,751千円)				
	人件費②(a+b+c)	従事人員		0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
				4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円			
		職員給与費	a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円			
		賞与引当金繰入額	b	274千円	291千円	274千円	291千円			
退職手当引当金繰入額		c	157千円	273千円	370千円	273千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		64,974千円		89,129千円	109,933千円	103,349千円				
[うち事業拡大部分]		[0千円]		[31,799千円]	[0千円]	[20,000千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	産学官共同研究参加企業等数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標		22	40	40	40			
		実績(見込)		30	41	(38)	(40)			
		(単位当たりコスト)		(2,166千円)	(2,174千円)	(2,893千円)	(2,584千円)			
		[うち事業拡大部分]		—	[776千円]	—	[500千円]			
	商品化数(直近5か年終了プロジェクト) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標		3	3	3	3			
		実績(見込)		4	4	(6)	(3)			
		(単位当たりコスト)		(16,243千円)	(22,282千円)	(18,322千円)	(34,450千円)			
		[うち事業拡大部分]		—	[0千円]	—	[0千円]			
	達成率(見込)			136.4%	102.5%	(95.0%)	(100.0%)			
達成率(見込)			133.3%	133.3%	(200.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図っている。 ・初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を実施すること等により、商品化にかかる事業については目標を上回る実績となっている。 ・令和元年度から、AI・IoT・ビッグデータ、自動運転、ドローンといった新たな分野にも対応するため、対象産業分野と採択枠を拡充した。 ・令和3年度は、成長産業育成コンソーシアムの充実を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発を支援するため、コンソーシアム発研究の採択枠を新設する。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	産業立地室立地班			
事業名	産業立地促進補助(平成14年度～)				連絡先	078-362-4154			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	792,614千円		801,435千円		1,814,552千円		1,902,839千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	792,614千円		801,435千円		1,814,552千円		1,902,839千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(128,300千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(792,614千円)		(801,435千円)		(1,814,552千円)		(1,774,539千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		796,953千円		805,635千円		1,819,044千円		1,907,207千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[128,300千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【6年度】		
	企業立地件数	目標	165件	175件	175件	175件	175件		
		実績(見込)	168件	174件	153件	175件			
	本社機能立地件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	10件	10件	10件	10件	10件		
		実績(見込)	9件	10件	(8件)	(10件)			
		(単位当たりコスト)	(4,503千円)	(4,378千円)	(11,298千円)	(10,309千円)			
[うち事業拡大分]		—	—	—	[12千円]				
達成率(見込)		101.1%	99.5%	87.0%	100.0%				
評価	<p>県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果がある。</p> <p>令和元年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額約13,135億円、雇用誘発数約61,400人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果を及ぼしている。</p> <p>今後は、さらに制度を拡充し県内への産業立地を支援していく。</p> <p>生産拠点の県内回帰によるサプライチェーンの強化又は再構築を目指す事業者への補助金等により、県内への産業立地を支援していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		新産業課情報・産学連携振興班				
事業名		ITあわじ会議開催事業(平成13年度～)		連絡先		078-362-3054				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	15,511 千円		6,390 千円		17,000 千円		17,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	15,511 千円		6,390 千円		17,000 千円		17,000 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(15,511千円)		(6,390千円)		(17,000千円)		(17,000千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
			2,603 千円		2,520 千円		2,695 千円		2,621 千円	
		職員給与費 a	2,345 千円		2,181 千円		2,309 千円		2,282 千円	
		賞与引当金繰入額 b	164 千円		175 千円		164 千円		175 千円	
退職手当引当金繰入額 c		94 千円		164 千円		222 千円		164 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人		
		18,114 千円		8,910 千円		19,695 千円		19,621 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
			参加者・参加企業数	目 標	200	400		400	200	
		実績(見込)	283	0	(200)	(200)				
		(単位当たりコスト)	(64 千円)	—	(98 千円)	(98 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率(見込)	141.5%	0.0%	(50.0%)	(100.0%)				
	国外・県外からの参加者・参加企業数	目 標	100	100	100	100				
		実績(見込)	230	0	(100)	(100)				
		(単位当たりコスト)	(79 千円)	—	(197 千円)	(196 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率(見込)	230.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・次世代のIT産業について、国内外から学識者・企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術連携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会を持つことは、本県産業の振興の上で必要である。</p> <p>・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、中止となってしまったが、例年、海外を含む多くの地域から参加者を得ていることから、引き続き講演内容や講演形態等を見直しオンライン化・コスト削減等を図るとともに、次世代産業に関わる多くの学識者や企業経営者等と効率的に議論・意見交換を行い、本県経済の活性化を図る。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、リアルでの参加者数を絞った上で、海外や遠方からの参加者のためにオンライン配信を実施しハイブリッド型で開催する。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		新産業課情報・産学連携振興班					
事業名		IT戦略推進事業（平成25年度～）				連絡先		078-362-3054					
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		24,285千円		35,772千円		81,757千円		59,106千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	24,285千円		35,772千円		81,427千円		58,874千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		330千円		232千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(0千円)		(15,758千円)		(60,947千円)		(32,659千円)				
		（一般財源）	(24,285千円)		(20,014千円)		(20,810千円)		(26,447千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円				
	職員給与費 a		3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円				
	賞与引当金繰入額 b		274千円		291千円		274千円		291千円				
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		28,624千円		39,972千円		86,249千円		63,474千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[2,844千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	支援事業所数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））		目 標		17		17		19		19		
			実績（見込）		16		11		(17)		(19)		
			（単位当たりコスト）		1,789		3,634		5,073		3,341		
			[うち事業拡大分]		-		-		[167千円]		-		
	情報通信関連産業の売上高(億円) （ひょうご経済・雇用活性化プラン）		目 標		2,131		2,184		2,238		2,293		
			実績（見込）		(2,131)		(2,184)		(2,238)		(2,293)		
			（単位当たりコスト）		(13千円)		(18千円)		(39千円)		(28千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		-		
			達成率（見込）		94.1%		64.7%		(89.5%)		(100.0%)		
		達成率（見込）		100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や、人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、IT企業の進出を支援する。 ・県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、人口減少地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、人口減少地域における産業振興や地域の活性化が見込まれる。 ・六甲山上におけるIT事業所開設の加速化などが見込まれることから令和2年度に事業を拡充し、高度技術を有するIT企業の集積により革新的なイノベーションの創出も期待される。 												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	コワーキングスペース開設支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	8,115千円		17,413千円		27,803千円		46,719千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		213千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,115千円		17,358千円		27,748千円		32,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		55千円		55千円		787千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(33,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(0千円)		(8,305千円)		(16,305千円)		(9,153千円)
		（一般財源）	(8,115千円)		(9,108千円)		(11,498千円)		(4,566千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.5人		0.5人		0.5人
			1,736千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	1,563千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.5人		0.5人		0.5人	
		9,851千円		21,613千円		32,295千円		51,087千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[6,500千円]		[16,695千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	コワーキングスペース開設支援件数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目標	6	6	8	8	/		
		実績（見込）	10	7	(8)	(8)			
		（単位当たりコスト）	(985千円)	(3,088千円)	(4,037千円)	(6,386千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[813千円]	[2,087千円]			
	達成率（見込）	166.7%	116.7%	(100.0%)	(100.0%)				
	起業・創業の拡大によるしごと創出数 （地域創生戦略政策アウトカム指標（総括KPI））	目標	—	1,300	1,000	1,215	/		
		実績（見込）	—	1,198	(1,000)	(1,215)			
		（単位当たりコスト）	—	(18千円)	(32千円)	(42千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[7千円]	[14千円]			
達成率（見込）	—	92.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>ハード型については、今年度も新たに市町での随伴制度創設があり、全県に制度が広まりつつある。令和2年度ではハード型において六甲山におけるIT事務所開設の加速化が見込まれることから件数を増としている。</p> <p>新型コロナの影響により、大都市からの流出に伴い地方のコワーキングスペースへの注目が高まっているため、令和3年度から採択件数を増やすなど、引き続き県内コワーキングスペースの開設を支援する。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		新産業課産業立地室立地班						
事業名		空き床等活用支援事業(平成30年度～)			連絡先		078-362-4154						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		692千円		294千円		10,000千円		10,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	692千円		294千円		10,000千円		10,000千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(一般財源)	(692千円)		(294千円)		(10,000千円)		(10,000千円)				
	人件費②(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
			868千円		840千円		899千円		874千円				
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円				
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円				
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		1,560千円		1,134千円		10,899千円		10,874千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	空き床等活用支援事業支援件数(地域創生戦略アクションプラン)		目 標		1		5		10		10		10
			実績(見込)		1		1		(0)		(10)		
			(単位当たりコスト)		(1,560千円)		(1,134千円)		-		-		
	[うち事業拡大分]		-		-		-		-				
	企業立地件数(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)		目 標		165		175		175		175		175
			実績(見込)		168		174		(153)		(175)		
			(単位当たりコスト)		(9千円)		(7千円)		(71千円)		(62千円)		
[うち事業拡大分]		-		-		-		-					
達成率(見込)		101.8%		97.2%		(82.7%)		(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・空室期間が6ヶ月以上の事業用建物やオフィスの空き床への入居する事業者に入居時の改修費用又は賃料の一部を支援することにより、空き床への企業の入居を促進することで、地域経済の活性化を図ることができる。 ・本事業の活用の促進を図るためR1年度より、常用雇用者数要件を見直すなど事業を拡充。R3年度も引き続き本事業の活用促進に取り組んでいく。(11人以上→6人以上(促進地域:6人以上→3人以上)) ・H30、R1ともに実績が1件となり、今年度も目標を下回る見込みとなっているが、この原因としては、随伴制度をもつ市町が今年度9市町にとどまっていることやコロナ禍における企業の業績悪化による影響なども要因と考えられる。 ・これまで、各市町に対しては、県幹部や市町長が出席する会議など、様々な機会をとらえて補助制度創設を要請してきたが、今後も市町に働きかけていくとともに、今後企業の施策に繋がるよう周知に注力する。 												
	3年目の見直し	-											

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	ドローン先行的利活用事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		64,800千円		86,000千円		85,220千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		63,257千円		84,660千円		84,660千円
		補助金・交付金	—		0千円		0千円		0千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		1,543千円		1,780千円		560千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(28,501千円)		(31,500千円)		(31,110千円)
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金・市負担金〕）	—		(36,299千円)		(23,000千円)		(23,000千円)
		（一般財源）	—		(0千円)		(31,500千円)		(31,110千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		1.0人		1.0人		1.0人
			—		8,399千円		8,983千円		8,735千円
		職員給与費 a	—		7,271千円		7,695千円		7,607千円
		賞与引当金繰入額 b	—		582千円		548千円		582千円
退職手当引当金繰入額 c		—		546千円		740千円		546千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		1.0人		1.0人		1.0人	
		—		73,199千円		94,983千円		93,955千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		ドローン活用事業数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	—	20	10	10		
		実績（見込）	—	17	(9)	(10)			
		（単位当たりコスト）	—	(4,306千円)	(10,554千円)	(9,396千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	85.0%	(90.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・ 県と神戸市が連携し、防災、農林、土木や観光など全庁横断的に多様な行政分野と、公益性の高い民間分野でドローンを先行的に利活用し、その効果を企業等に示すことで、次世代産業の創出、県民の更なる安全安心な暮らし、行政サービスの向上・業務の効率化につなげる。</p> <p>・ 成果の評価にあたっては有識者からの客観的な意見も聴取している。また各種イベントに出展し、県民や事業者に対して意識醸成のための普及啓発を行っている。</p> <p>・ 利活用検証を行うテーマを精査し絞り込んだため、2年度の実績見込みは目標をやや下回るが、元年度実績の成果検証も実施しており、検証で得られた成果（ドローンの活用効果）は、業務の効率化など事業目標の実現につながるものである。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		国際交流課地域国際化班								
事業名		留学生対策推進費（昭和63年度～）		連絡先		078-362-3025								
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		27,200千円		28,140千円		28,620千円		29,498千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	10,070千円		10,630千円		10,620千円		11,498千円					
		補助金・交付金	17,130千円		17,510千円		18,000千円		18,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）					
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）					
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）					
		（一般財源）	（27,200千円）		（28,140千円）		（28,620千円）		（29,498千円）					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			868千円		840千円		899千円		874千円					
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		28,068千円		28,980千円		29,519千円		30,372千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,204千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	私費外国人留学生への奨学金支給人数		目標		150		150		150		150		150	
			実績（見込）		148		164		(162)		(150)			
			（単位当たりコスト）		(190千円)		(177千円)		(182千円)		(202千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		[8千円]			
	達成率（見込）		98.7%		109.3%		(108.0%)		(100.0%)					
	県内企業に就職した外国人留学生数		目標		521		576		600		600		600	
			実績（見込）		596		659		(600)		(600)			
			（単位当たりコスト）		(47千円)		(44千円)		(49千円)		(51千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		[2千円]			
達成率（見込）		114.4%		114.4%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<p>・ 諸外国との交流を促進するとともに、県内中小企業が海外展開する際に必要とするグローバル人材として外国人留学生の県内就職を促すためには、より多くの外国人留学生が県内大学に留学し、県内に就職することが効果的であり、県内の大学や企業においてその受入が進んでいる。</p> <p>・ 民間等の奨学金制度の充実を踏まえ、R1年度からは、グローバルビジネスコース向け優先枠(30人)を設定するなど、時代に合わせて効率的・効果的な事業運営に努めている。</p> <p>・ 外国人留学生の就職促進に向けて、大学コンソーシアムひょうご神戸が主体となって県内企業や大学等と連携し、効率的な事業実施に努めており、R2年度のコロナ禍においては、テレビ会議を活用するなど、臨機応変に事業を遂行した。今後も引き続き、企業・大学・留学生が求めるニーズを踏まえつつ、必要な事業展開を推し進めることとし、令和3年度は新たにコロナ禍の影響や時間的・地理的制約等でセミナー参加等が困難な外国人留学生に対し、動画配信サイトを活用して就活情報を多言語で発信する。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		国際経済課経済交流班						
事業名		ひょうご海外展開支援プロジェクト（平成24年度～）				連絡先		078-362-3328						
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		21,777千円		22,445千円		23,550千円		23,278千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	20,507千円		21,175千円		22,107千円		22,120千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	1,270千円		1,270千円		1,443千円		1,158千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(21,777千円)		(22,445千円)		(23,550千円)		(23,278千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円					
	職員給与費 a		3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円					
	賞与引当金繰入額 b		274千円		291千円		274千円		291千円					
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
		26,116千円		26,645千円		28,042千円		27,646千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数		目 標		420		420		420		420			
			実績（見込）		420		430		(420)		(420)			
			（単位当たりコスト）		(62千円)		(62千円)		(67千円)		(66千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		100.0%		102.4%		(100.0%)		(100.0%)					
	県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)		目 標		655		673		691		709			
			実績（見込）		684		673		(691)		(709)			
			（単位当たりコスト）		(38千円)		(40千円)		(41千円)		(39千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		104.4%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<p>・「ひょうご海外ビジネスセンター」・ジェトロ神戸・神戸市の3者が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供などにより、県内企業の海外展開をワンストップサービスにより支援できている。</p> <p>・海外ビジネスセンターにおける相談件数は、コロナ禍においても減少しておらず、企業の海外展開に対する意欲は引き続き高い。</p> <p>・コロナ禍を踏まえ、一層効率的・効果的な事業執行に努め、多様化する企業ニーズに的確な対応を行っている。</p>													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		国際経済課経済交流班				
事業名		新興国等との経済交流の強化（平成25年度～）		連絡先		078-362-3328				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	15,912千円		16,959千円		21,870千円		26,020千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	12,693千円		10,924千円		17,005千円		21,455千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	3,219千円		6,035千円		4,865千円		4,565千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,000千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(15,912千円)		(16,959千円)		(21,870千円)		(21,020千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円	
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円	
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円	
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		20,251千円		21,159千円		26,362千円		30,388千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[1,287千円]		[5,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	33	36	30	30				
	中小企業海外展開支援助成件数	実績（見込）	33	34	(30)	(30)				
		（単位当たりコスト）	(614千円)	(622千円)	(879千円)	(1,013千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[43千円]	[167千円]				
		達成率（見込）	100.0%	94.4%	(100.0%)	(100.0%)				
	海外友好提携先等との経済交流事業参加企業数	目 標	37	40	36	36				
		実績（見込）	37	40	(36)	(36)				
		（単位当たりコスト）	(547千円)	(529千円)	(732千円)	(844千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[33千円]	[125千円]				
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<p>・海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。R2年度よりJICAとの連携による調査枠を設定し、開発途上国への事業展開をし支援している。R3年度からは越境ECやオンライン展示会への出展に取り組む企業等を新たに支援する。</p> <p>・兵庫県と中国・広東省、兵庫県とベトナム・ホーチミン市との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。</p> <p>・海外展開支援助成金の採択企業数、海外友好提携先等との経済交流企業参加企業数は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、一時的な落ち込みも想定される。</p> <p>・事業費の増はあるが、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行により多様化する企業ニーズへの的確な対応に努めている。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際経済課経済交流班			
事業名	外国企業向け一次進出プロモーション事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-4158			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		4,491千円		6,268千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円
		委託料	—		—		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		—		4,491千円		5,015千円
		貸付金	—		—		0千円		0千円
		その他需用費等	—		—		0千円		1,253千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(2,245千円)		(3,134千円)
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	—		—		(2,246千円)		(3,134千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		0.2人		0.2人
			—		0千円		1,758千円		1,747千円
		職員給与費 a	—		—		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		110千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		109千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		0.2人		0.2人	
		—		—		6,249千円		8,015千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		[1,777千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	外国・外資系企業立地件数	目標	—	—	25	25	25		
		実績（見込）	—	—	(5)	(25)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(1,250千円)	(321千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[71千円]			
	達成率（見込）	—	—	(20.0%)	(100.0%)				
	外国・外資系企業立地件数	目標	—	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・兵庫県内の外資系企業本社数は全国第4位（86社）と、本県経済の強みの1つとなっている。海外でひょうご・神戸の立地環境の魅力やワンストップサービスを周知するプロモーション事業を行うことで、海外からの一次進出を効果的に取り込むことができる。</p> <p>・外国・外資系企業立地件数は、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響で少なくとも6社が年度内進出を断念したため、19件にとどまった。令和2年度は年度当初から影響が継続しており、さらに件数が少なくなる見込みである。</p> <p>・更なる外国企業進出促進に向け、ひょうご・神戸投資サポートセンターが県海外事務所等と連携し、欧州・米国・中国でプロモーション活動を行う。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	労働環境対策事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	45,000千円		75,000千円		75,000千円		75,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	45,000千円		75,000千円		75,000千円		75,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(45,000千円)		(75,000千円)		(75,000千円)		(75,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		116千円		110千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		46,736千円		76,679千円		76,797千円		76,746千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[30,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度目標	最終目標【年度】		
		事業実施団体数	目 標	30	30	40	40	40	
		実績（見込）	32	39	(40)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(1,461千円)	(1,966千円)	(1,920千円)	(1,919千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[750千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	106.7%	130.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	参加従業員数	目 標	6,000	9,000	9,000	9,000	9,000		
		実績（見込）	4,907	5,014	(9,000)	(9,000)			
		（単位当たりコスト）	(10千円)	(15千円)	(9千円)	(9千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[3千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	81.8%	55.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要があり、商工会議所及び商工会を通じて、傘下の事業者の労働環境を改善を改善するために有効な事業である。 ・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努めている。 ・令和2年度に働き方改革や外国人材活用等の取組への支援を行い、事業実施団体数、参加従業員数ともに増加している。令和3年度も引き続き目標達成に向けて取り組む。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	9,286千円		122,518千円		122,891千円		113,339千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	9,286千円		122,518千円		122,891千円		113,339千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(9,286千円)		(122,518千円)		(122,891千円)		(113,339千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,470千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円
		職員給与費 a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	219千円		233千円		219千円		233千円
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		12,756千円		125,877千円		126,484千円		116,833千円	
	[うち事業拡大分]	[9,286千円]		[56,548千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	インフルエンザ予防接種料補助利用者数 （地域創生戦略事業KPI）	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
		実績（見込）	3,251	8,308	(8,182)	(4,000)			
		（単位当たりコスト）	—	(15千円)	(15千円)	(29千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[7千円]	—	—			
	達成率（見込）	—	(207.7%)	(204.6%)	(100.0%)				
	ファミリーパック加入者数	目標	—	31,000	35,000	39,000	55,000		
		実績（見込）	26,276	29,029	(35,000)	(39,000)	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(4千円)	(4千円)	(3千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	(93.6%)	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内中小企業の人材確保並びに就業する従業員の処遇を改善するために有効な事業である。 ・ （公財）兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。 ・ 令和2年度については、インフルエンザ予防接種料補助、非正規雇用労働者福利厚生加入促進補助とともに、加入促進の取組強化により利用実績を大きく伸ばしており、中小企業従業員の福利厚生向上への効果は高い。 ・ 令和3年度も引き続き、加入促進に取り組みさらなる実績向上を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室就業支援班			
事業名	コミュニティジョブ支援事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	45,877千円		43,232千円		45,034千円		41,019千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	45,200千円		43,122千円		44,350千円		40,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	677千円		110千円		684千円		519千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(45,877千円)		(43,232千円)		(45,034千円)		(41,019千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人
			6,941千円		6,720千円		7,186千円		6,989千円
		職員給与費 a	6,253千円		5,817千円		6,156千円		6,086千円
		賞与引当金繰入額 b	438千円		466千円		438千円		466千円
退職手当引当金繰入額 c		250千円		437千円		592千円		437千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.8人		0.8人		0.8人		0.8人	
		52,818千円		49,952千円		52,220千円		48,008千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[3,728千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	コミュニティ・ビジネスの起業団体数 （地域創生戦略事業KPI）	目 標	150	150	150	150	150		
		実績（見込）	131	129	(150)	(150)			
		（単位当たりコスト）	(403千円)	(387千円)	(348千円)	(320千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[25千円]			
	達成率（見込）	87.3%	86.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	高齢者（65～74歳）の有業率 （地域創生戦略総括KPI） ※5年ごと調査	目 標	—	—	—	—	40.0		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評 価	<p>・コミュニティ・ビジネス（以下、「CB」）での起業団体数が、毎年、一定数以上あり、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p> <p>・コミュニティ・ビジネスの担い手となる高齢者や女性に多様で柔軟な働く場を提供し、地域における活躍の場を広げることで、本県の有業率の上昇を目指す。</p> <p>・CBの課題となっているネットワーク不足・ビジネス人材不足を補うため、団体マッチング支援や副業によるCB企業セミナーを実施し、事業拡大・事業発掘を目指すとともに、働き方の多様化やポストコロナ社会への対応に向けて、CBにおけるショートワークの創出を支援する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		雇用就業室就業支援班								
事業名		障害者雇用就業・定着拡大推進事業（平成18年度～）		連絡先		078-362-9183								
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		44,040千円		43,941千円		48,330千円		48,336千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	44,040千円		43,941千円		48,330千円		48,336千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(44,040千円)		(43,941千円)		(48,330千円)		(48,336千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人				
			6,941千円		6,720千円		7,186千円		6,989千円					
	職員給与費 a		6,253千円		5,817千円		6,156千円		6,086千円					
	賞与引当金繰入額 b		438千円		466千円		438千円		466千円					
退職手当引当金繰入額 c		250千円		437千円		592千円		437千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人					
		50,981千円		50,661千円		55,516千円		55,325千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	障害者雇用率(法定雇用率)(%)		目 標		2.2		2.2		2.2		2.3		2.3	
			実績（見込）		2.11		2.16		2.21		(2.3)			
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)		(単位当たりコスト)		(24,162千円)		(23,454千円)		(25,120千円)		(24,054千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
			達成率（見込）		95.9%		98.2%		(100.5%)		(100.0%)			
	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(人)		目 標		1,600		2,000		2,800		3,200		4,400	
			実績（見込）		1,978		2,468		(2,868)		(3,268)		【令和6年度】	
	(地域創生アクションプラン・事業KPI)		(単位当たりコスト)		(26千円)		(21千円)		(19千円)		(17千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
		達成率（見込）		123.6%		123.4%		(102.4%)		(102.1%)				
評価	<p>・令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。</p> <p>・就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により、雇用率・就職者数ともに向上し、着実に成果があがっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。</p>													
3年目の見直し	—													

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	雇用就業室就業支援班					
事業名		特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9183					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	4,534千円		3,415千円		60,916千円		60,871千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	4,534千円		3,415千円		60,916千円		60,871千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(0千円)		(0千円)		(60,916千円)		(60,871千円)	
		（一般財源）	(4,534千円)		(3,415千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
			3,470千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円	
		職員給与費 a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円	
		賞与引当金繰入額 b	219千円		233千円		219千円		233千円	
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人		
		8,004千円		6,774千円		64,509千円		64,365千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[400千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
	特例子会社設立数(累計) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	26	28	33	35	41			
		実績(見込)	31	31	(31)	(33)	【令和6年度】			
		(単位当たりコスト)	(258千円)	(219千円)	(2,081千円)	(1,950千円)	/			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率(見込)	119.2%	110.7%	(93.9%)	(94.3%)					
	障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生アクションプラン・総括KPI)	目標	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3			
		実績(見込)	2.11	2.16	2.21	(2.3)				
		(単位当たりコスト)	(3,793千円)	(3,136千円)	(29,190千円)	(27,985千円)	/			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率(見込)	95.9%	98.2%	(100.5%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。 障害者の雇用促進・雇用率向上のために、特例子会社・事業協同組合の設立や特例子会社における新規障害者雇用への助成は有効であり、併せて、特例子会社等の設立に係る相談支援を行うことで、引き続き、目標達成に向け取り組む。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	3,080千円		2,839千円		6,400千円		6,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,080千円		2,839千円		6,400千円		6,400千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(3,080千円)		(2,839千円)		(6,400千円)		(6,400千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		116千円		110千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		4,816千円		4,518千円		8,197千円		8,146千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[3,200千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		保護観察対象者等への雇用導入支援件数(人) (活力あるふさと実現プログラム)	目 標	10	20	20	20		
		実績(見込)	11	11	(15)	(20)			
		(単位当たりコスト)	(438千円)	(411千円)	(546千円)	(407千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[291千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	110.0%	55.0%	(75.0%)	(100.0%)			
	雇用導入支援後の定着人数(人)	目 標	9	17	17	17			
		実績(見込)	10	10	(16)	(17)			
		(単位当たりコスト)	(482千円)	(452千円)	(512千円)	(479千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	111.1%	58.8%	(94.1%)	(100.0%)				
評価	<p>・刑務所出所者等の再犯防止に向けた社会的自立のためには就職が不可欠だが、①一般的にその前歴等から就職が困難であること、②法務省アンケート結果から企業での実際の雇用には行政による経済的支援が有効であること等から、民間事業主による積極的な雇用を促進する必要がある。</p> <p>・最も不安定な就職初期の人件費等の一部を補助することにより、民間事業主の負担を軽減し、確実に対象者の雇用に結びついている。</p> <p>・コロナ禍で県内企業の採用が低調となる中、事業周知に努め、雇用導入支援件数の達成率が前年度を上回る75%程度、定着人数の達成率が94%程度となる見込み。引き続き、一層の周知に努め、さらなる雇用促進に努める。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		労政福祉課労政企画班								
事業名		保護観察対象者等就労支援プログラム事業（平成30年度～）		連絡先		078-362-3227								
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		2,141千円		3,032千円		6,427千円		6,378千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	2,140千円		3,030千円		6,426千円		6,378千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	1千円		2千円		1千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,141千円)		(3,032千円)		(6,427千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,378千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円					
	職員給与費	a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円					
	賞与引当金繰入額	b	110千円		116千円		110千円		116千円					
退職手当引当金繰入額	c	63千円		109千円		148千円		109千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人					
		3,877千円		4,711千円		8,224千円		8,124千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	研修参加人数(人)		目 標		10		10		10		10			
			実績（見込）		3		5		(3)		(10)			
			（単位当たりコスト）		(1,292千円)		(942千円)		(2,741千円)		(812千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		30.0%		50.0%		(30.0%)		(100.0%)					
	就職率(就職者数/研修参加者数)(%)		目 標		50		50		80		50			
			実績（見込）		67		80		(34)		(50)			
			（単位当たりコスト）		(58千円)		(59千円)		(242千円)		(162千円)			
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
達成率（見込）		134.0%		160.0%		(42.5%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 研修参加人数の目標未達は、国内示額の減額によるもの。（国内示3件、実績3件） 社会人の基本的マナーや知識の不足により社会的自立のために不可欠な就職に困難を抱える保護観察対象者等が一定数いることから、就職に向けたビジネス基礎研修や職場体験が有効である。 関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めるとともに、本人の希望や適性、業務経験等に沿った就労支援を実施することにより、対象者を就労に繋げ、目標達成を目指す。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班		労政福祉課							
事業名		ひょうごで働こう！プロジェクト（令和元年度～）			連絡先		078-362-3227							
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		—		219,260 千円		409,795 千円		360,172 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	—		7,133 千円		5,472 千円		9,368 千円					
		委託料	—		134,430 千円		179,640 千円		191,605 千円					
		補助金・交付金	—		76,030 千円		213,151 千円		152,401 千円					
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	—		1,667 千円		11,532 千円		6,798 千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(34,979千円)		(106,027千円)		(112,039千円)					
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金・地域創生基金繰入金〕）	—		(94,538千円)		(81,528千円)		(80,645千円)					
		（一般財源）	—		(89,743千円)		(222,240千円)		(167,488千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	4.5人	従事人員	4.8人	従事人員	5.4人				
			—		39,308 千円		41,928 千円		47,169 千円					
	職員給与費 a		—		34,232 千円		36,514 千円		41,078 千円					
	賞与引当金繰入額 b		—		2,619 千円		2,794 千円		3,143 千円					
退職手当引当金繰入額 c		—		2,457 千円		2,621 千円		2,948 千円						
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	4.5人	従事人員	4.8人	従事人員	5.4人					
		—		258,568 千円		451,723 千円		407,341 千円						
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[47,650千円]		[24,806千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 （地域創生戦略重点指標）		目 標		32.3		33		33		33		33	
			実績（見込）		28.4		28.2		(33)		(33)			
			（単位当たりコスト）		—		(9,169 千円)		(13,689 千円)		(12,344 千円)			
			[うち事業拡大分]		—		—		[1,444千円]		[752千円]			
	達成率（見込）		87.9%		85.5%		(100.0%)		(100.0%)					
	県の支援によるUJIターン就職者数（各種支援事業による就職者の合算） （地域創生戦略総括KPI）		目 標		550		600		650		700		850	
			実績（見込）		585		722		(650)		(700)		【令和6年度】	
			（単位当たりコスト）		—		(358 千円)		(695 千円)		(582 千円)			
			[うち事業拡大分]		—		—		[73千円]		[35千円]			
達成率（見込）		106.4%		120.3%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合して重層的に取り組む、一体的にPRを行うことにより事業の効果的な活用を推進 ・ 令和3年度からは新たに以下の取組を実施 労働者の雇用継続を図るため、一時的に人手余剰となっている事業主から人手不足事業主への期間限定の在籍型出向等（ワークシェア）を推進。また、首都圏転職希望者に県内企業での就業体験と短期滞在を斡旋、体験中の短期滞在費及び事前面接・体験時の来県旅費を助成し、首都圏から県内企業への転職を促進する。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	労政福祉課労政企画班			
事業名		保護観察対象者等雇用拡大促進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3227			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	6,169千円	6,257千円	6,707千円	6,690千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	6,169千円	6,257千円	6,707千円	6,690千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(6,169千円)	(6,257千円)	(6,707千円)	(6,690千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円		
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円		
		賞与引当金繰入額 b	110千円	116千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		7,905千円	7,936千円	8,504千円	8,436千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		（～令和元年度） 県就労支援事業者機構による定着支援人数(人)	目標	100	100	—	—	
		実績（見込）	118	124	—	—		
		（単位当たりコスト）	(67千円)	(64千円)	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	118.0%	124.0%	—	—		
	（令和2年度～） 協力雇用主新規登録社数(社)	目標	—	—	24	24		
		実績（見込）	—	—	(24)	(24)		
		（単位当たりコスト）	—	—	(354千円)	(352千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施。 ・ 出所者等の社会的自立のためには就労させることが極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。 ・ R2年度以降は、法務省事業との整理を行い、県は事業主支援を中心とする雇用基盤の拡大に取り組む。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	雇用就業室就業支援班			
事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		26,900千円		36,032千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円
		委託料	—		—		26,900千円		36,032千円
		補助金・交付金	—		—		0千円		0千円
		貸付金	—		—		0千円		0千円
		その他需用費等	—		—		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	—		—		(26,900千円)		(36,032千円)
		（一般財源）	—		—		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		0.8人		0.8人
			—		—		7,186千円		6,989千円
		職員給与費 a	—		—		6,156千円		6,086千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		438千円		466千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		592千円		437千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		0.8人		0.8人	
		—		—		34,086千円		43,021千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		障害者雇用率(法定雇用率)(%)	目標	—	—	2.2	2.3	2.3	
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)	実績(見込)	—	—	2.21	(2.3)	/		
		(単位当たりコスト)	—	—	(15,424千円)	(18,705千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	—	(100.5%)	(100.0%)			
	ジョブコーチ養成者数(地域創生アクションプラン・事業KPI)	目標	—	—	60	120	300		
		実績(見込)	—	—	(15)	(75)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,272千円)	(574千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	(25.0%)	(62.5%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。 ジョブコーチ養成研修を積極的に広報し、県内で活動するジョブコーチを増加させ、障害者の就労・職場定着支援の充実を図る。 県内企業および障害者に対する伴走型支援の充実を図ることで、早期離職を防ぎ、達成に向け取り組む。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	離職者等再就職訓練事業（平成10年度～）				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	598,418千円		609,898千円		1,318,062千円		1,584,856千円	
	経費内訳	報酬・賃金	53,916千円		60,582千円		59,823千円		58,883千円
		委託料	462,610千円		468,694千円		1,085,271千円		1,327,436千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	81,892千円		80,622千円		172,968千円		198,537千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(598,273千円)		(609,743千円)		(1,317,906千円)		(1,584,703千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(145千円)		(155千円)		(156千円)		(153千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		602,757千円		614,098千円		1,322,554千円		1,589,224千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		委託訓練による就職者数(人)(離職者等再就職訓練事業)	目標	9,200	11,500	13,800	16,100		
		実績(見込)	7,492	9,177	(10,392)	(16,100)			
		(単位当たりコスト)	(80千円)	(67千円)	(127千円)	(99千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	81.4%	79.8%	(75.3%)	(100.0%)			
	委託訓練による就職率(離職者等再就職訓練事業)	目標	75	75	75	75			
		実績(見込)	78	72	(62)	(75)			
		(単位当たりコスト)	(7,728千円)	(8,553千円)	(21,401千円)	(21,190千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	104.0%	95.7%	(82.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・離転職者、再就職を目指す者等を対象に、民間教育訓練機関に委託して多様な職業訓練を実施し、早期の再就職を支援する。 ・経費の大部分を占めるのは、国庫委託費による訓練実施経費である。訓練コースの内容による定員、期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	661,680千円		567,129千円		952,767千円		904,815千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	2,390千円		0千円		2,736千円		2,137千円
		貸付金	658,790千円		567,129千円		949,440千円		902,156千円
		その他需用費等	500千円		0千円		591千円		522千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔償還金〕）	(658,790千円)		(567,129千円)		(949,440千円)		(902,156千円)
		（一般財源）	(2,890千円)		(0千円)		(3,327千円)		(2,659千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人
			6,074千円		5,879千円		6,289千円		6,115千円
		職員給与費 a	5,471千円		5,090千円		5,387千円		5,325千円
		賞与引当金繰入額 b	384千円		407千円		384千円		407千円
退職手当引当金繰入額 c		219千円		382千円		518千円		382千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人		0.7人		0.7人		0.7人	
		667,754千円		573,008千円		959,056千円		910,930千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		新規貸付件数(地域創生戦略)	目標	8	8	4	4		
		実績(見込)	6	2	(0)	(4)			
		(単位当たりコスト)	(111,292千円)	(286,504千円)	—	(227,732千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
		達成率(見込)	75.0%	25.0%	(0.0%)	(100.0%)			
	実用化開発された商品化率(長期ビジョンフォローアップ)	目標	80	80	80	80			
		実績(見込)	77	76	(73)	(80)			
		(単位当たりコスト)	(8,672千円)	(7,540千円)	(13,138千円)	(11,387千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
	達成率(見込)	96.3%	95.0%	(91.3%)	(100.0%)				
評価	<p>厳正な審査の結果、貸付件数は目標を下回ったが、R3年度には制度の利便性向上や新型コロナの影響による事業環境悪化への対応のため、償還方法・期限のメニューを増やす制度見直しを行い、当事業のより一層の周知・制度活用に努める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班				
事業名	起業プラザひょうご運営事業(平成29年度～)			連絡先	078-362-4156				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	32,067千円	28,915千円	70,689千円	54,262千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	32,067千円	28,915千円	70,689千円	54,262千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(17,171千円)	(15,595千円)	(36,482千円)	(27,130千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(14,136千円)	(12,560千円)	(33,447千円)	(27,132千円)			
		(一般財源)	(760千円)	(760千円)	(760千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人
			5,206千円	5,039千円	5,390千円	10,701千円			
		職員給与費 a	4,690千円	4,363千円	4,617千円	4,564千円			
		賞与引当金繰入額 b	329千円	349千円	329千円	349千円			
退職手当引当金繰入額 c		188千円	328千円	444千円	5,788千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		37,273千円	33,954千円	76,079千円	64,963千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[41,726千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			会員数(地域創生戦略)	目標	50	50		150	150
		実績(見込)	72	93	(150)	(150)			
		(単位当たりコスト)	(518千円)	(365千円)	(507千円)	(433千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[278千円]	—			
		達成率(見込)	144.0%	186.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	会員のうちの起業者数	目標	10	10	15	15	15		
		実績(見込)	11	11	(10)	(15)			
		(単位当たりコスト)	(3,388千円)	(3,087千円)	(7,608千円)	(4,331千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	110.0%	110.0%	(66.7%)	(100.0%)				
評価	<p>・起業、創業の更なる促進により地域経済の活性化を図るため、若者等が交流し、起業する場を提供することは有効。</p> <p>・開設後、順調に会員数が増加していることから、若者等による起業・創業の機運向上に貢献。</p> <p>・令和2年度は起業プラザひょうごのSMBC神戸本部ビルへの移転、姫路市・尼崎市に起業プラザひょうごのエリア拠点を開設するなど、拠点整備を推進。</p> <p>・今後は、国連機関UNOPSのGICとの連携により、海外展開を視野にいれたスタートアップの成長支援を実施するなど、本県の更なる起業家育成環境の向上を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班				
事業名	起業家支援事業（平成25年度～：①起業家助成事業）			連絡先	078-362-4156				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	106,537千円	198,146千円	308,741千円	260,225千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	105,923千円	197,062千円	306,630千円	258,433千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	614千円	1,084千円	2,111千円	1,792千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(53,268千円)	(99,073千円)	(160,184千円)	(135,655千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(53,269千円)	(99,073千円)	(148,557千円)	(124,570千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人
			10,412千円	10,079千円	10,780千円	10,482千円			
		職員給与費 a	9,379千円	8,725千円	9,234千円	9,128千円			
		賞与引当金繰入額 b	658千円	698千円	658千円	698千円			
退職手当引当金繰入額 c		376千円	655千円	888千円	655千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	
		116,949千円	208,225千円	319,521千円	270,707千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	85	215		240	240
		実績(見込)	111	165	(194)	(240)			
		(単位当たりコスト)	(1,054千円)	(1,262千円)	(1,647千円)	(1,128千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
		達成率(見込)	130.6%	76.7%	(80.8%)	(100.0%)			
	しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	970	1,300	1,000	1,215			
		実績(見込)	989	1,198	(1,000)	(1,215)			
		(単位当たりコスト)	(118千円)	(174千円)	(320千円)	(223千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
	達成率(見込)	102.0%	92.2%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとらわれない起業という選択を支援する必要がある。 ・各事業とも概ね採択予定件数を上回る応募があることから事業の継続は必要であるが、事業の実施手法等の見直しを行い、効率的な事務執行に努めていく。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課 情報・産学連携振興班			
事業名	起業家支援事業（令和2年度～：②成長産業育成コンソーシアム推進事業）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		17,155千円		17,027千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円
		委託料	—		—		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		—		103,978千円		152,367千円
		貸付金	—		—		0千円		0千円
		その他需用費等	—		—		1,463千円		1,614千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(8,577千円)		(8,513千円)
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	—		—		(0千円)		(8,514千円)
		（一般財源）	—		—		(8,578千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		0.5人		0.5人
			—		—		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	—		—		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		0.5人		0.5人	
		—		—		21,647千円		21,395千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	共同プロジェクト件数 （地域創生戦略事業進捗 指標(事業KPI)）	目標	—	—	8	8	/		
		実績（見込）	—	—	(8)	(8)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(2,706千円)	(2,674千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	共同プロジェクト件数 （地域創生戦略事業進捗 指標(事業KPI)）	目標	—	—	—	—	/		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・新型コロナウイルスの影響により、当初想定していたスケジュールより後ろ倒しとなったものの、「ロボット・AI・IoT」「航空・宇宙」「環境・エネルギー」「健康・医療」の4分野すべてにおいてコンソーシアムが立ち上がり、121社の会員登録があり、注目を集めている。</p> <p>・各分野ごとに開催されているプロジェクト企画会議やネットワーキング交流会により、会員間の交流も活発化しており、共同プロジェクト立ち上げに向けた動きも見え始めている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業家支援事業（令和3年度～：③SDGsチャレンジ事業）				連絡先	078-362-4156			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		—		30,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0千円
		委託料	—		—		—		30,000千円
		補助金・交付金	—		—		—		0千円
		貸付金	—		—		—		0千円
		その他需用費等	—		—		—		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		—		（7,500千円）
		（県債）	—		—		—		（0千円）
		（その他[SDGsチャレンジ事業負担金]）	—		—		—		（15,000千円）
		（一般財源）	—		—		—		（7,500千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		—		従事人員 0.4人
			—		—		—		3,494千円
		職員給与費 a	—		—		—		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		—		233千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		218千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		—		従事人員 0.4人	
		—		—		—		33,494千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		—		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		プログラム参加企業数	目標	—	—	—	20	20	
		実績（見込）	—	—	—	(20)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,675千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	海外展開支援件数	目標	—	—	—	2			
		実績（見込）	—	—	—	(2)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	事業者のビジネスをSDGsの課題解決に活用するなど新規事業の立上げに繋げる機運を醸成し、UNOPSが持つSDGsの課題（ビジネスニーズ）の解決に繋がるビジネスモデルを有する県内企業等を支援								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		新産業課新産業創造班								
事業名		起業家支援事業（令和2年度～：④県内大学と連携した起業家育成事業）		連絡先		078-362-4156								
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		-		-		15,000千円		10,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円					
		委託料	-		-		0千円		0千円					
		補助金・交付金	-		-		15,000千円		10,000千円					
		貸付金	-		-		0千円		0千円					
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円					
	（財源内訳）	(国庫支出金)	-		-		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	-		-		(0千円)		(0千円)					
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	-		-		(15,000千円)		(10,000千円)					
		(一般財源)	-		-		(0千円)		(0千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	2.0人				
			-		-		8,983千円		17,470千円					
	職員給与費 a		-		-		7,695千円		15,214千円					
	賞与引当金繰入額 b		-		-		548千円		1,164千円					
退職手当引当金繰入額 c		-		-		740千円		1,092千円						
総コスト (①+②)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.0人	従事人員	2.0人					
		-		-		23,983千円		27,470千円						
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	受講者数		目 標		-		-		20		40		40	
			実績（見込）		-		-		(19)		(40)			
			(単位当たりコスト)		-		-		(1,262千円)		(687千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		-		-		-		(95.0%)		(100.0%)			
	事業計画作成支援件数		目 標		-		-		10		20			
			実績（見込）		-		-		(10)		(20)			
			(単位当たりコスト)		-		-		(2,398千円)		(1,374千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		-		-		-		-		-				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを実施することにより、起業にあたっての知識だけでなく、期間中に具体的なビジネスプランの組成を行う。 ・令和3年度は神戸大学に加え、県立大学と連携した講座を新たに開設し、内容の充実化を図るこれにより、先端的な研究開発や自由な発想を事業化に結び付けることで、イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材の育成を目指す。 													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名		ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		—		45,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0 千円
		委託料	—		—		—		0 千円
		補助金・交付金	—		—		—		45,000 千円
		貸付金	—		—		—		0 千円
		その他需用費等	—		—		—		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		—		（0千円）
		（県債）	—		—		—		（0千円）
		（その他[]）	—		—		—		（0千円）
		（一般財源）	—		—		—		（45,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人
		—		—		—		1,746 千円	
		職員給与費 a	—		—		—		1,521 千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		—		116 千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		109 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	
	—		—		—		46,746 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度目標	最終目標【年度】		
		事業実施団体数	目標	—	—	—	24	/	
	実績（見込）	—	—	—	(24)				
	（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,948 千円)				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	参加従業員数	目標	—	—	—	5,400	/		
		実績（見込）	—	—	—	(5,400)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(9 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>・「ひょうごスタイル」を推進し、ポストコロナを踏まえた取組として県内中小企業におけるICTを活用した労働環境の向上や人材育成・確保に向けた取組を支援する。</p> <p>・事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的な運営に努める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班	雇用就業室就業支援班			
事業名		障害者雇用拡大支援事業（平成27年度～）			連絡先	078-362-9183			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	9,415千円		9,580千円		9,677千円		10,272千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	9,374千円		9,549千円		9,632千円		10,238千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	41千円		31千円		45千円		34千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(9,415千円)		(9,580千円)		(9,677千円)		(10,272千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,470千円		3,359千円		3,593千円		3,494千円
		職員給与費 a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円
		賞与引当金繰入額 b	219千円		233千円		219千円		233千円
退職手当引当金繰入額 c		125千円		218千円		296千円		218千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		12,885千円		12,939千円		13,270千円		13,766千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,041千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	障害者雇用率(法定雇用率)(%)	目標	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3		
		実績（見込）	2.11	2.16	2.21	(2.3)			
		(単位当たりコスト)	(6,107千円)	(5,990千円)	(6,005千円)	(5,985千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[453千円]			
	(地域創生アクションプラン・総括KPI)	達成率（見込）	95.9%	98.2%	(100.5%)	(100.0%)			
		目標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
	[うち事業拡大分]	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）		-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は法定雇用率2.2%を達成した。令和3年3月に法定雇用率がさらに引き上げられ、2.3%となることから、さらなる取り組みが必要である。 ・障害者の雇用管理に関する基礎知識が不十分な中小企業に対して、指導・相談支援及び啓発を行うほか、障害者、企業、関係団体等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる場を提供することで、障害者雇用の促進を図り、引き続き、目標達成に取り組む。 ・ひょうご障害者ワークフォーラムを開催し、障害者、企業、関係団体等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	ひょうご仕事と生活センター事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	141,392千円		155,921千円		209,027千円		239,120千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	118,647千円		142,633千円		149,027千円		153,120千円
		補助金・交付金	20,803千円		12,282千円		58,000千円		84,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,942千円		1,006千円		2,000千円		2,000千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(56,429千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(141,392千円)		(155,921千円)		(209,027千円)		(182,691千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.1人		1.1人		1.1人		1.1人
			9,545千円		9,239千円		9,882千円		9,609千円
		職員給与費 a	8,598千円		7,998千円		8,465千円		8,368千円
		賞与引当金繰入額 b	603千円		640千円		603千円		640千円
退職手当引当金繰入額 c		344千円		601千円		814千円		601千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.1人		1.1人		1.1人		1.1人	
		150,937千円		165,160千円		218,909千円		248,729千円	
	うち事業拡大分	[15,000千円]		[14,373千円]		[3,000千円]		[62,330千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度目標	3年度目標	最終目標【年度】		
		研修実施企業数（地域創生戦略事業KPI）	目標	200	200	200	200	200	
		実績（見込）	198	209	(200)	(200)			
		（単位当たりコスト）	(762千円)	(790千円)	(1,095千円)	(1,244千円)			
		うち事業拡大分	[76千円]	[69千円]	[15千円]	[312千円]			
		達成率（見込）	99.0%	104.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	仕事と生活の調和推進企業宣言数（地域創生戦略総括KPI）	目標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	268	281	(450)	(200)			
		（単位当たりコスト）	(563千円)	(588千円)	(486千円)	(1,244千円)			
		うち事業拡大分	[56千円]	[51千円]	[7千円]	[312千円]			
達成率（見込）		134.0%	140.5%	(225.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・仕事と生活の調和（WLB）の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要であり、WLBの取組を拡大するために有効な事業である。</p> <p>・WLBに関する研修実施数は個別企業の課題に応じた出前型研修の実績が伸び、目標を達成した。</p> <p>・WLBに取組むことを内外に宣言した宣言企業数は、毎年目標を達成。宣言企業数累計は令和2年度末には2,650社を超える見込みであり、宣言企業1社あたりのコストは減少傾向の中、効果的な事業実施が図られている。</p> <p>・令和3年度は、ポストコロナ社会を見据え、県内中小企業のテレワーク導入・定着を一層促進するため、ICTアドバイザーの派遣や設備導入費の補助を実施する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	労政福祉課勤労者福祉班			
事業名	中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3362			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	9,200千円	12,100千円	46,500千円	46,500千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	9,200千円	12,100千円	46,500千円	46,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(9,200千円)	(12,100千円)	(46,500千円)	(46,500千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,736千円	1,679千円	1,797千円	1,746千円	
		職員給与費 a	1,563千円	1,454千円	1,539千円	1,521千円	
賞与引当金繰入額 b		110千円	116千円	110千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		63千円	109千円	148千円	109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		10,936千円	13,779千円	48,297千円	48,246千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[1,500千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
		助成金支給件数（地域創生戦略事業KPI）	目標	105	120	120	120
		実績（見込）	24	31	(20)	(120)	
		（単位当たりコスト）	(456千円)	(444千円)	(2,415千円)	(402千円)	
		〔うち事業拡大分〕	—	[48千円]	—	—	
		達成率（見込）	22.9%	25.8%	(16.7%)	(100.0%)	
	女性（30～39歳）の有業率（地域創生戦略総括KPI）※5年ごと調査	目標	—	—	—	—	64.0
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
評価	<p>・ 少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、結婚・出産・育児・介護等による離職者の再就職を促進することが必要である。</p> <p>・ 社会保険被保険者であるアルバイト以外の非正社員についても助成対象を拡充したことにともない令和元年度に目標件数を見直したが、支給件数は達成率25%を超え、過去最高の実績となった。令和2年度は新型コロナウイルスの影響で中小企業の離職者再雇用への動きが鈍り、15%程度にとどまる見込み。令和3年度は求人企業へのダイレクトメールの送付などにより制度の一層の広報に努め、さらなる利用促進に努める。</p> <p>・ 女性（30～39歳）の有業率は、前回調査（平成24年 60.6%）に比べ平成29年は+約10%（70.2%）となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」			所管課班	労政福祉課勤労者福祉班					
事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業（平成22年度～）			連絡先	078-362-3362					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	68,480千円		70,713千円		200,000千円		200,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	68,480千円		70,713千円		200,000千円		200,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金〕）	(68,480千円)		(70,713千円)		(200,000千円)		(200,000千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円	
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円	
		賞与引当金繰入額 b	110千円		116千円		110千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		70,216千円		72,392千円		201,797千円		201,746千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		助成金支給件数（地域創生戦略事業KPI）	目標	200	200	200	200	200		
		実績（見込）	93	93	(100)	(200)				
		（単位当たりコスト）	(755千円)	(778千円)	(2,018千円)	(1,009千円)				
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	46.5%	46.5%	(50.0%)	(100.0%)				
	女性（30～39歳）の有業率（地域創生戦略総括KPI）※5年ごと調査	目標	—	—	—	—	64.0			
		実績（見込）	—	—	—	—				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、育児・介護を担うライフステージにあっても、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児・介護による離職を防止することが必要である。 ・ 支給件数は、目標値を倍増した平成30年度から達成率が50%未満となり、令和2年度も50%程度に留まる見込み。令和3年度は一層の広報に努め、さらなる利用促進に努める。 ・ 女性（30～39歳）の有業率は、前回調査（平成24年 60.6%）に比べ平成29年は+約10%（70.2%）となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	能力開発課公共訓練班		
事業名	ものづくりチャレンジアップ事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3367		
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①		65,383千円	67,262千円	60,211千円	61,059千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	60,000千円	58,361千円	55,360千円	55,506千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	5,383千円	8,901千円	4,851千円	5,553千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(30,529千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(65,383千円)	(67,262千円)	(60,211千円)	(30,530千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円		
	職員給与費	a	3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
	賞与引当金繰入額	b	274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額	c	157千円	273千円	370千円	273千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
		69,722千円	71,462千円	64,703千円	65,427千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[866千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数(校)	目標	100	100	100	100	100	
		実績(見込)	113	96	(83)	(100)		
		(単位当たりコスト)	(617千円)	(744千円)	(780千円)	(654千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]		
	達成率(見込)	113.0%	96.0%	(83.0%)	(100.0%)			
	ものづくり体験学習参加者数(人) (ひょうご経済・雇用活性化プラン)	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
		実績(見込)	12,720	11,043	(10,235)	(12,000)		
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(6千円)	(6千円)	(5千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	[0千円]		
達成率(見込)	106.0%	92.0%	(85.3%)	(100.0%)				
評価	<p>・産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてもものづくりの現場で働くことの意義を体得してもらうための効果的な事業である。</p> <p>・令和3年度から、小学生から高校生まで成長過程に応じて切れ間なく職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、ものづくりへの関心を高めるとともに技能者の後継育成に資するため、従来の小学生、中学生に加え、新たに高校生を対象に職業体験を実施する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	国際交流課地域国際化班			
事業名	ひょうご多文化共生総合相談センターの運営（令和元年度～）			連絡先	078-362-3025			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	—	35,185千円	42,909千円	41,816千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	35,185千円	42,909千円	41,816千円		
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(10,000千円)	(10,996千円)	(10,996千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	25,185千円	(31,913千円)	(30,820千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			—	840千円	899千円	874千円		
		職員給与費 a	—	727千円	770千円	761千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	58千円	55千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	55千円	74千円	55千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		—	36,025千円	43,808千円	42,690千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	3,000	3,000	3,000		
	相談件数	実績（見込）	—	(2,868)	(3,000)	(3,000)		
		(単位当たりコスト)	—	(13千円)	(15千円)	(14千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	(95.6%)	(100.0%)	(100.0%)		
	おすまいの市・町は、外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）	目 標	—	20.0%	26.0%	27.0%		
		実績（見込）	—	25.7%	23.8%	27.0%		
		(単位当たりコスト)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	(128.5%)	(91.5%)	(100.0%)				
評価	<p>・国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談のほか、翻訳サービス等を活用した11言語対応する「ひょうご多文化共生総合相談センター」を運営。今後、増加が見込まれる県内に居住する外国人県民に即応し、今年度は新型コロナウイルスに関連した生活相談にも対応。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	「五つ星ひょうご」プロモーション事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3837			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	24,000千円		24,000千円		24,000千円		23,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	24,000千円		24,000千円		24,000千円		23,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(24,000千円)		(24,000千円)		(24,000千円)		(23,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		28,339千円		28,200千円		28,492千円		27,368千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	五つ星ひょうご選定商品数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	50商品	50商品	50商品	50商品			
		実績（見込）	69商品	68商品	(74商品)	(50商品)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	138.0%	136.0%	(148.0%)	(100.0%)				
	兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	目 標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内			
		実績（見込）	12位	12位	(12位)	(10位)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上を図ることに寄与する。 ・県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。 ・新規商品開拓を進め、R2年度は74商品を五つ星ひょうごとして選定し、目標達成。今後は選定商品の販路拡大に向け、ブランドの更なる認知度向上に努める。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	観光産業の人材確保・養成事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3616			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	10,000千円		7,000千円		7,000千円		7,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	50千円		50千円		50千円		50千円
		委託料	7,700千円		5,793千円		4,793千円		4,793千円
		補助金・交付金	2,000千円		907千円		1,907千円		1,907千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	250千円		250千円		250千円		250千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(5,000千円)		(3,500千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(5,000千円)		(3,500千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(7,000千円)		(7,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		14,339千円		11,200千円		11,492千円		11,368千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		セミナー・研究会参加者数（地域創生アクションプラン）	目標	50	50	50	50		
		実績（見込）	51	47	中止	(50)			
		（単位当たりコスト）	(281千円)	(238千円)	—	(227千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	102.0%	94.0%	—	(100.0%)			
	インターンシップ参加者数	目標	50	50	50	50			
		実績（見込）	62	40	中止	(50)			
		（単位当たりコスト）	(231千円)	(0千円)	—	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	124.0%	80.0%	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い業界のイメージアップを図るとともに、地元への愛着等の醸成により観光産業に携わる人材の裾野拡大を図ることに寄与することを目的として実施している。 ・企画提案コンペによる民間活力の活用や、地域の実情に応じて関係機関（旅館組合、観光協会、大学、民間事業者等）と連携することにより、効果的・効率的な執行を行っている。 ・民間事業者・大学等と連携することにより、平成30年度は説明会及びインターンシップの目標参加人数を達成。コロナの影響により令和元年度・2年度は目標に届かなかった。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光企画課企画調査班					
事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）			連絡先	078-362-3616					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	45,300千円		45,300千円		35,300千円		35,300千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	45,300千円		45,300千円		35,300千円		35,300千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔地域創生基金、ふるさとひょうご寄附基金〕）	(45,300千円)		(45,300千円)		(300千円)		(300千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(35,000千円)		(35,000千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円		
職員給与費 a		1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円		
賞与引当金繰入額 b		110千円		116千円		110千円		116千円		
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		47,036千円		46,979千円		37,097千円		37,046千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		来場者数 （活力あるふるさとひょうご実現プログラム指標）	目標	350	350	350	350			
		実績（見込）	343	347	中止	(350)				
		（単位当たりコスト）	(137千円)	(135千円)	—	(106千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—				
		達成率（見込）	98.0%	99.1%	—	(100.0%)				
	来場者評価 （神戸ルミナリエ組織委員会「神戸ルミナリエ評価・効果測定調査」）	目標	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上				
		実績（見込）	98.3%	98.0%	中止	95.0%				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—				
達成率（見込）		103%	103%	—	100%					
評価	<p>・神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。</p> <p>・平成30年度は、来場者数が目標値の98%、令和元年度は前年度よりさらに43,000人増え、目標値の99.1%を達成したものの、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となった。</p> <p>・今後は、国内観光における誘客促進事業の拡充など、様々な取組を総合的に推進することにより目標達成に努める。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	観光推進課誘客促進班				
事業名	あいたい兵庫キャンペーン2021実施事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3340				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	43,000千円	40,000千円	40,000千円	35,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	43,000千円	40,000千円	40,000千円	35,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(21,500千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	(17,500千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[基金繰入金]）	(21,500千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	(17,500千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,677千円	8,399千円	8,983千円	8,735千円		
		職員給与費 a	7,816千円	7,271千円	7,695千円	7,607千円		
		賞与引当金繰入額 b	548千円	582千円	548千円	582千円		
退職手当引当金繰入額 c		313千円	546千円	740千円	546千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		51,677千円	48,399千円	48,983千円	43,735千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		県内主要観光施設の観光入込客数の対前年度比平均伸び率	目標	110.0%	110.0%	110.0%	110.0%	-
	（地方創生戦略アクションプラン）	実績（見込）		106.4%	107.1%	(110.0%)	(110.0%)	/
		（単位当たりコスト）		-	-	-	-	
		〔うち事業拡大分〕		-	-	-	-	
		達成率（見込）		96.7%	97.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	観光入込客数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標		147百万人	150百万人	150百万人	150百万人	/
		実績（見込）		137百万人	(137百万人)	(150百万人)	(150百万人)	
（単位当たりコスト）			(377千円)	(353千円)	(327千円)	(292千円)		
〔うち事業拡大分〕			-	-	-	-		
達成率（見込）		93.2%	91.3%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン(H21年)等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘致に取り組む必要がある。</p> <p>・ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうご観光本部を事業主体として実施している。</p> <p>・県内主要観光施設の観光客入り込み数の対前年度比平均伸び率については、気候や社会情勢により目標(110%)に達していないこともあるが、前年以上入り込み数は達成している。</p> <p>・令和3年度は訴求力のあるテーマ設定のもと、雑誌・WEB・SNS等を活用したメディアミックスプロモーションを展開する。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	観光企画課企画調査班			
事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3616			
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	56,596 千円	56,596 千円	56,596 千円	56,596 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	56,596 千円	56,596 千円	56,596 千円	56,596 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(28,298千円)	(28,298千円)	(28,298千円)	(28,298千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔地域振興基金、H30～地域創生基金〕）	(28,298千円)	(28,298千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(28,298千円)	(28,298千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
			4,339 千円	4,200 千円	4,492 千円	4,368 千円	
		職員給与費 a	3,908 千円	3,636 千円	3,848 千円	3,804 千円	
		賞与引当金繰入額 b	274 千円	291 千円	274 千円	291 千円	
退職手当引当金繰入額 c		157 千円	273 千円	370 千円	273 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
		60,935 千円	60,796 千円	61,088 千円	60,964 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[2,788千円]	[2,824千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
		バス助成台数(地域創生アクションプラン) (単位:台)	目 標	2,200	2,400	2,350	2,350
		実績(見込)	2,215	2,103	(1,600)	(2,350)	
		(単位当たりコスト)	(28 千円)	(29 千円)	(38 千円)	(26 千円)	
		〔うち事業拡大分〕	—	[1千円]	[2千円]	—	
		達成率(見込)	100.7%	87.6%	(68.1%)	(100.0%)	
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (単位:百万人)	目 標	147	150	150	150	
		実績(見込)	137	137	(150)	(150)	
		(単位当たりコスト)	(445 千円)	(444 千円)	(407 千円)	(406 千円)	
		〔うち事業拡大分〕	—	[20千円]	[19千円]	—	
	達成率(見込)	93.2%	91.3%	(100.0%)	(100.0%)		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県へのバスを活用した旅行に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に大きく寄与する。 ・(公社)ひょうご観光本部に補助することにより、同本部が申請受付から実施確認、助成金支払いまで一括して行っており、効率的な執行を図っている。 ・約2,200台のバス助成を行っていることは、旅行先を選ぶ際の大きなインセンティブになっていると考えられる。 ・R2年度は、新型コロナウイルスの影響により旅行のキャンセルが多く、目標値は達成出来ない見込み。R3年度も引き続き、県内の多彩なツーリズム資源を生かし、県外からの来訪客の誘致促進を図る。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	観光推進課誘客促進班				
事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9037				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①	16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,603千円	2,671千円	2,695千円	2,621千円		
		職員給与費 a	2,345千円	2,312千円	2,309千円	2,282千円		
		賞与引当金繰入額 b	164千円	164千円	164千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c		94千円	195千円	222千円	164千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		19,253千円	19,321千円	19,345千円	19,271千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
		瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数（単位：万人）	目標	430	508	600	100	290
		実績（見込）	382	440	(600)	(100)	【令和5年度】	
		（単位当たりコスト）	(50千円)	(44千円)	(32千円)	(193千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	88.8%	86.6%	(100.0%)	(100.0%)		
	訪日外客数（兵庫県）（ひょうごツーリズム戦略）（単位：万人）	目標	214	260	235	270	600	
		実績（見込）	187	193	(235)	(270)	【令和12年度】	
		（単位当たりコスト）	(103千円)	(100千円)	(82千円)	(71千円)	/	
			[うち事業拡大分]	-	-	-		-
	達成率（見込）	87.4%	74.2%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの誘客を促進するため、広域エリア全体を俯瞰しマネジメントできる官民連携組織として事業を展開 民間企業からの負担金や国費の活用など、コスト削減に取り組むとともに、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施 世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人旅行者数は落ち込む見込みだが、インバウンド再開を見据え、オンラインでの情報発信に加え、海外の旅行会社を活用したプロモーション等を展開する。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光推進課誘客促進班				
事業名	インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-9037				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	45,754千円	34,603千円	82,129千円	71,172千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	45,754千円	34,603千円	82,129千円	71,172千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,751千円)	(14,999千円)	(19,007千円)	(17,323千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔地域創生基金〕）	(22,003千円)	(14,999千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(4,605千円)	(63,122千円)	(53,849千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,677千円	8,904千円	8,983千円	8,735千円			
		職員給与費 a	7,816千円	7,708千円	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	548千円	545千円	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		313千円	651千円	740千円	546千円				
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		54,431千円	43,507千円	91,112千円	79,907千円				
	[うち事業拡大分]	[7,328千円]	[0千円]	[47,526千円]	[10,464千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		訪日外客数(兵庫県) (ひょうごツーリズム戦略) (単位:万人)	目標	214	260	235	270	600	
		実績(見込)	187	193	(235)	(270)	【令和12年度】		
		(単位当たりコスト)	(291千円)	(225千円)	(388千円)	(296千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[39千円]	[0千円]	[202千円]	[39千円]			
		達成率(見込)	87.4%	74.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	海外プロモーション件数 (地域創生戦略事業進捗指標)	目標	24	36	61	73	109		
		実績(見込)	38	49	(57)	(73)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,432千円)	(888千円)	(1,598千円)	(1,095千円)	/		
		[うち事業拡大分]	[193千円]	[0千円]	[834千円]	[143千円]			
	達成率(見込)	158.3%	136.1%	(93.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひょうごツーリズム戦略」(2020~2022)に基づき、海外プロモーションをはじめとした誘客の取組を総合的に実施 ・事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用等により、効率化・コスト削減に取組む。 ・R3は、来年度後半のインバウンド再開を見据え、外国人旅行者の関心に応える情報発信・プロモーションを展開する。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光推進課誘客促進班			
事業名	ゴールデンスポーツイヤーズを捉えたインバウンド誘客事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		27,744千円		18,242千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		—
		委託料	—		0千円		0千円		—
		補助金・交付金	—		27,744千円		18,242千円		—
		貸付金	—		0千円		0千円		—
		その他需用費等	—		0千円		0千円		—
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（0千円）		（5,580千円）		—
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		—
		（その他[]）	—		（0千円）		（0千円）		—
		（一般財源）	—		（27,744千円）		（12,662千円）		—
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		従事人員 1.0人		従事人員 1.0人		従事人員 —
			—		8,399千円		8,735千円		—
職員給与費 a		—		7,271千円		7,607千円		—	
賞与引当金繰入額 b		—		582千円		582千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		—		546千円		546千円		—	
総コスト（①+②）	従事人員	—		従事人員 1.0人		従事人員 1.0人		従事人員 —	
		—		36,143千円		26,977千円		—	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		—	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	訪日外客数(兵庫県) (地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (単位:万人)	目標	—	260	235	—	/		
		実績(見込)	—	193	(235)	—			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	(187千円)	(115千円)	—			
		達成率(見込)	—	74.2%	(100.0%)	—			
	海外プロモーション件数 (地域創生戦略事業進捗指標)	目標	—	36	61	—	/		
		実績(見込)	—	(49)	(57)	—			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	(738千円)	(473千円)	—			
		達成率(見込)	—	(136.1%)	(93.4%)	—			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴールデンスポーツイヤーズは海外から日本・関西への関心が高まる好機であり、事業の必要性は高い。 ・これまでに「RWC2019日本大会」開催を契機とした欧州現地セミナー、旅ナカ（日本旅行中）外国人への情報発信、オンライン広告等、多角的なプロモーションに取組み、本県への誘客促進を図ってきた。 ・世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、来年度後半のインバウンド再開を見据え、より一体的な情報発信・プロモーションを展開するため、「インバウンドプロモーション事業」に組み替える。 							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国			所管課班	観光推進課誘客促進班				
事業名	「陸海空交通」と連携した国内誘客の強化事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-3340				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	15,400 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	15,400 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(0千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)			
		（その他[基金繰入金]）	—	—	—	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(15,400千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			—	—	—	4,368 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	3,804 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	291 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	273 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
		—	—	—	19,768 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	県外からの県内来訪者数（1日当たり）（地方創生戦略アクションプラン）	目標	—	—	—	154千人	166千人		
		実績（見込）	—	—	—	(154 千円)	【令和R6年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	観光入込客数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	—	—	—	150百万人			
		実績（見込）	—	—	—	(150百万人)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(132 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・WMG関西、大阪・関西万博と国際的ビッグイベントにより関西への注目が集まる好機に合わせ、交通事業者と連携した誘客事業を実施。 ・移動手段を担う交通事業者の事業参画により、PR効果が日本全国に波及することから、誘客効果は高く、事業の必要性は高い。 ・「陸海空」それぞれの強みと、本県が有する観光素材・コンテンツを組み合わせることで、相乗効果を高める取組を実施する。 								
3年目の見直し	—								